

yokowo

ヨコオ統合レポート 2021

Integrated report

CONTENTS

ヨコオ統合レポート2021 目次

目次／編集方針	01
企業理念／企業使命	02
グローバルネットワーク／会社概要	03
価値創造の軌跡	05
セグメント別概要	
ヨコオの事業領域	07
車載通信機器セグメント	08
回路検査用コネクタセグメント	09
無線通信機器セグメント	10
ヨコオの価値創造	
トップメッセージ	11
ヨコオの価値創造プロセス	15
ヨコオのものづくり	17
ヨコオのマテリアリティ	19
研究開発	23
製品技術	25
ESG報告	
コーポレート・ガバナンス	27
役員紹介	30
コンプライアンス・リスクマネジメント	31
従業員	33
多様性	35
情報セキュリティ	37
購買	38
労働安全衛生	39
地域社会	40
環境	41
巻末資料	
財務ハイライト	43
非財務ハイライト	44
財務情報	45
第三者保証書	54

編集方針

対象組織：株式会社ヨコオ
ヨコオグループ国内4社、ヨコオグループ海外18社

対象期間：2020年度（2020年4月1日～2021年3月31日）

発行日：2021年11月15日

発行サイクル：年1回発行

情報開示の考え方：
ヨコオグループは、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆さまとの長期的な信頼関係を構築するため、正確・迅速かつ積極的に情報開示を行います。

予測・見通しに関する注意事項：
本レポートに掲載されている計画や見通し、戦略などのうち、過去の事実でないものは、公表日現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいて記載しています。実際の業績はさまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご理解ください。

制作事務局：管理本部 広報・株式部
TEL：03-3916-3111（代表）
お問い合わせ受付ページ：
<https://www.yokowo.co.jp/inquiry/>

企業理念

社会に貢献し顧客の信頼に応えるため技術を蓄え、
市場の創造に全員で挑戦する進化永続企業

企業使命

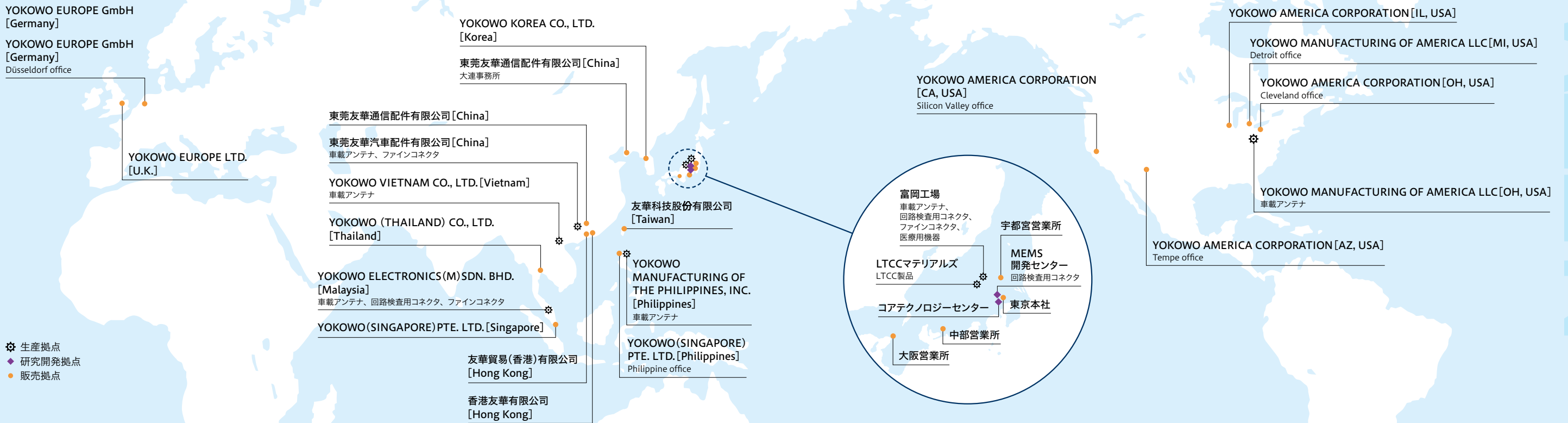
サステイナブル・ソサエティの実現に向けて、事業構造革新を進める先進企業のニーズに応え、当社コア技術に基づく高品質製品の提供により社会の進化に貢献する

当社グループの企業ビジョン・企業使命は、リーマンショックのおよそ1年後の2009年8月に、「当社の未来に向けて」プロジェクトにおいて再定義したものです。世界的なパラダイムシフトが起こり、世の中が混迷する中、今こそ当社グループそして自分たちが未来に向けて何をすべきか、どうなりたいかという意見を全従業員から集め、経営陣と共に討議・集約しました。

激変する環境下でも揺らぐことなく、技術をさらに磨き品質をより高め、世界をリードする顧客のニーズに応えることを通じて、社会の進化にしっかり貢献していく——それが私たちの存在意義だと考えています。

グローバルネットワーク

当社グループは、1967年に台湾工場を設立以来、世界最適地生産体制の構築に向け、生産拠点の海外シフトを積極的に推進してきました。現在ではマレーシア、中国、ベトナムを中心に量産工場が稼働し、海外生産比率は80%を超えています。販売体制は、米州では6都市、欧州では英国・ドイツ、アジアでは8カ国と世界の各地域に事業拠点を設立し、市場のグローバルニーズに対応する地域密着型の営業サービスを展開しています。



会社概要 (2021年3月31日現在)

商号	株式会社ヨコオ
本店所在地	〒114-8515 東京都北区滝野川 七丁目5番11号
創立	1922 (大正11) 年9月1日
設立	1951 (昭和26) 年6月14日
資本金	6,387百万円※
発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式の総数	22,579,878株 (自己株式538,426株を含む)
株主数	6,653名

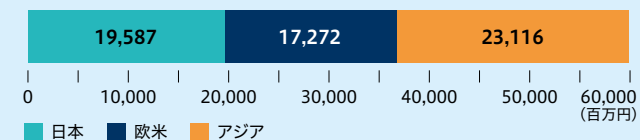
※第3回新株予約権の行使が完了したことにより、2021年7月末において資本金は7,819百万円となっています。

▼ 大株主 (2021年3月31日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社日本カストディ銀行	4,397	19.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,100	9.5
株式会社群馬銀行	990	4.4
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG / JASDEC / FIM / LUXEMBOURG FUNDS / UCITS ASSETS	990	4.4
ヨコオ取引先持株会	756	3.4
三菱UFJ信託銀行株式会社	595	2.7
第一生命保険株式会社	450	2.0
株式会社三菱UFJ銀行	446	2.0
株式会社りそな銀行	445	2.0
ヨコオ自社株投資会	437	1.9

※当社は自己株式を538千株保有していますが、上記の大株主からは除外しています。
※持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。
※持株比率は自己株式を除いて算出し、小数点第2位以下を切り捨てて表示しています。

▼ 地域別売上高 (2020年度)

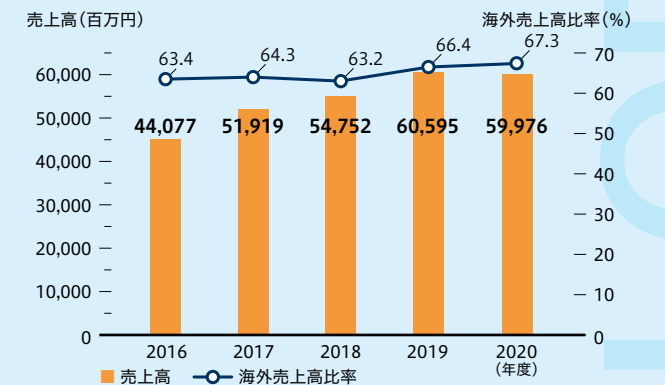


▼ 地域別従業員数 (2020年度)



※1 主要生産拠点。 ※2 ヨコオ単体の数値。

▼ 売上高・海外売上高比率



価値創造の軌跡

当社グループは、創業者である横尾忠太郎が職人時代に培った精密金属パイプ加工から始まり、それを起点とする微細精密加工技術を軸にさまざまな新技術を導入し、幅広い分野に事業を展開してきました。創業者が生まれ育った群馬県甘楽郡富岡町（現富岡市）を開発・生産の中心に据え、海外に拠点を広げながら、グローバル市場に向けて最先端の製品を開発・提供しています。

1920

- '22 ●東京都墨田区において「横尾製作所」創立
- 1930年頃
腕時計用のパネ棒を開発
当時世界一のシェアに



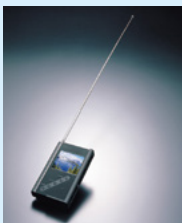
パネ棒

1950

- '51 ●株式会社に改組
- '56 ●ロッドアンテナ事業開始
(2003年事業撤退)



ロッドアンテナ



- '57 ●車載通信機器事業

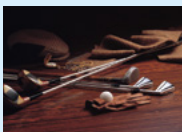


ビラーアンテナ



AM/FMモーターアンテナ

- '59 ●スポーツ用品事業開始
(1995年事業撤退)



ゴルフ用品

1960

- '61 ●富岡市神農原に富岡工場を開設



富岡工場

- '62 ●東京証券取引所 第2部上場

- '67 ●台湾横尾工業股份有限公司、設立（台湾）
(現・友華科技股份有限公司)

1970

- '73 ●香港横尾有限公司、設立（香港）
(現・香港友華有限公司)

- '78 ●YOKOWO (SINGAPORE) PTE. LTD. 設立
(シンガポール)

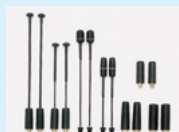
- '79 ●回路検査用コネクタ事業開始



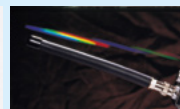
コンタクトプローブ

1980

- '83 ●PCA事業
(パーソナルコミュニケーション
アンテナ事業)開始 (2014年事業撤退)



セルラー電話用
アンテナ



無線通信機用
アンテナ

- MICO事業（マイクロウェーブ
コンポーネント事業）開始
(2002年車載通信機器事業に移管)



マイクロ波機器

- '84 ●YOKOWO AMERICA
CORPORATION 設立
(米国・イリノイ州)

- '86 ●ファインコネクタ事業開始



スプリングコネクタ

- '87 ●YOKOWO ELECTRONICS (M)
SDN. BHD. 設立（マレーシア）



衛星放送受信用
アンテナ

- NHK BS放送開始に合わせ、
各種受信機器のOEM供給を開始



- '89 ●東京本社、新社屋完成



1990

- '90 ●社名を株式会社ヨコオに変更

- '92 ●セラミックパッチタイプの
小型GPSアンテナを開発



小型GPSアンテナ

- '94 ●東莞友華電子有限公司、設立
(中国・広東省)
(2017年友華汽車と合併)



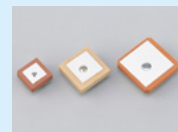
- '95 ●東莞友華汽車配件有限公司、
設立（中国・広東省）

- '96 ●世界初のマイクロアンテナ
(車載AM/FMラジオ用)を開発



マイクロアンテナ

- マイクロウェーブセラミックス
事業開始



セラミックアンテナ

- '97 ●BGA検査用ソケットを開発し、
半導体検査市場に本格進出



BGA検査用ソケット

- '99 ●東莞友華通信配件有限公司、
設立（中国・広東省）

- YOKOWO EUROPE LTD.
設立（イギリス・ロンドン）

2000

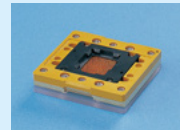
- '01 ●東京証券取引所 第1部上場

- '02 ●YOKOWO MANUFACTURING
OF AMERICA LLC 設立
(米国・オハイオ州)



- YOKOWO KOREA CO., LTD.
設立（韓国）

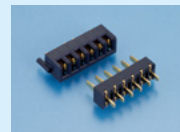
- 高周波検査向けに業界初の
ハイギガソケットを開発



ハイギガソケット

- '05 ●友華貿易(香港)有限公司、設立
(香港)

- ツープースコネクタを開発し、
高耐久性が求められる
ハンディーターミナル市場への
参入が本格化



ツープースコネクタ

- '06 ●メディカル・デバイス事業開始



医療用機器向け部品
(カテーテル先端部)

- '07 ●先端デバイスセンター、開設
(2019年合併会社化)



先端デバイスセンター

- '08 ●ジェネシス・テクノロジー株式会社
よりプローブカード事業譲り受け

- MEMS開発センター、開設

2010

- '11 ●YOKOWO VIETNAM CO., LTD.
設立（ベトナム）



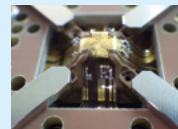
- 医療用ガイドワイヤのOEM供給を
開始



医療用ガイドワイヤ

- '12 ●ISO13485認証取得

- '13 ●MEMS技術を用い
高周波デバイス検査用プローブカード
「YPXシリーズ」
を製品化



YPXシリーズ

- '14 ●ISO27001認証取得

- '16 ●OHSAS18001認証取得
(2020年にISO45001に移行)

- '18 ●富岡工場にAMTセンター、開設



AMTセンター

- '19 ●異材質の金属を接合する独自技術
「SmartWeld®」を商標化

- 合併会社
LTCCマテリアルズ株式会社、設立

2020

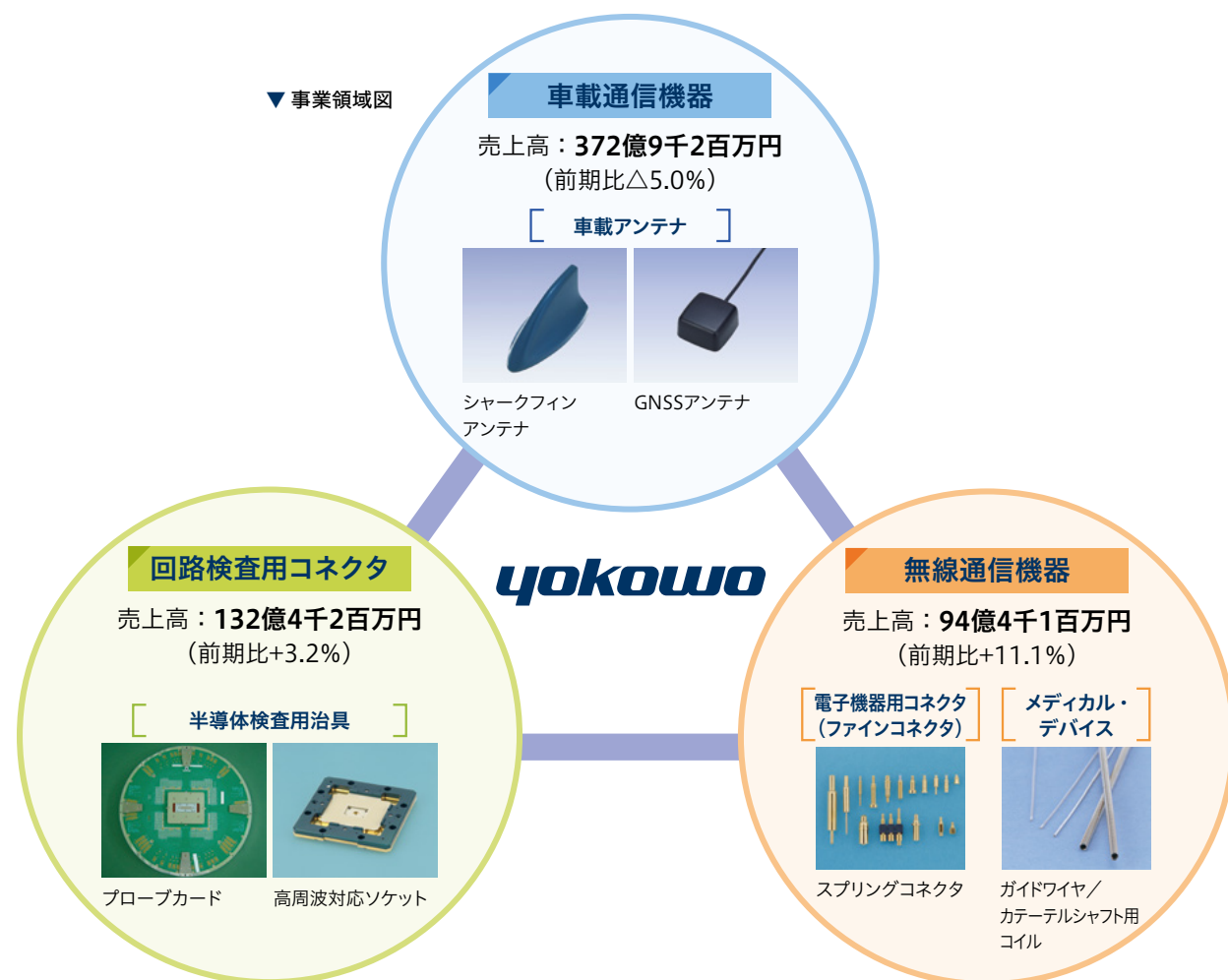
- '20 ●YOKOWO EUROPE GmbH
設立（ドイツ）

- 合併会社
Lumax Yokowo Technologies
Private Limited 設立（インド）

- YOKOWO MANUFACTURING OF
THE PHILIPPINES, INC.
設立（フィリピン）

ヨコオの事業領域

当社グループは、微細精密加工技術を深化させながらアンテナ技術やマイクロウェーブ技術などさまざまな技術を導入し磨き上げてきました。アンテナやコネクタ、先端デバイス製品と事業領域を拡大し、現在では、車載通信機器、回路検査用コネクタ、無線通信機器の3セグメントで事業を展開しています。



車載通信機器

主に自動車市場向けに、シャークフィンアンテナをはじめとする自動車用アンテナ（車載アンテナ）を製造しています。

車載アンテナの基本ニーズである小型化・複合化・低背化・スマート化に応えるため、次世代の車載通信を支えるアンテナシステムをお客さまに開発・提案し続けることにより、安全・快適なモビリティサービスの実現に貢献します。

回路検査用コネクタ

主に半導体・電子部品検査市場向けに、前工程検査用プローブカード・後工程検査用ソケットを製造しています。

半導体・電子部品などエレクトロニクス機器のデバイス検査において、微細化・高速対応ニーズに応えるべく、微細精密加工技術とマイクロウェーブ技術を駆使し、検査領域全工程におけるソリューションを提供しています。

無線通信機器

〈ファインコネクタ事業〉
主に携帯通信端末市場向けに、各種電子機器の小型化・省スペース化ニーズに応える微細な「スプリングコネクタ」をグローバルに開発・提供しています。

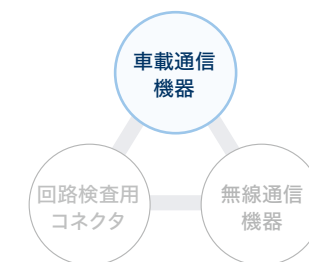
〈メディカル・デバイス事業〉
主に低侵襲医療機器市場向けに、OEMガイドワイヤ、カテーテルなどの微細精密部品およびアッセンブリ品の設計から開発・製造まで一貫したサービスを提供しています。

車載通信機器セグメント

▼ 車載通信機器連結売上高推移

(単位：百万円)

2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
32,029	36,256	38,183	39,264	37,292



セグメント概要

当セグメントでは、シャークフィンアンテナやGPSアンテナをはじめとする低周波から高周波までの全ての領域に対応した車載アンテナを、主に中国・ベトナムで製造しており、海外生産比率は90%を超えています。販売については、主に日系自動車メーカー向けに、国内のみならず米国やASEAN市場など、グローバルに提供しており、海外販売比率は60%を超えています。

次世代の車載通信を支えるアンテナシステムのリーディングカンパニーとして、アンテナ技術をはじめとするコア技術の継続的な強化と、長期的に利益を生み続けるための収益構造の抜本的改革を推進します。

セグメント概況（2020年度）

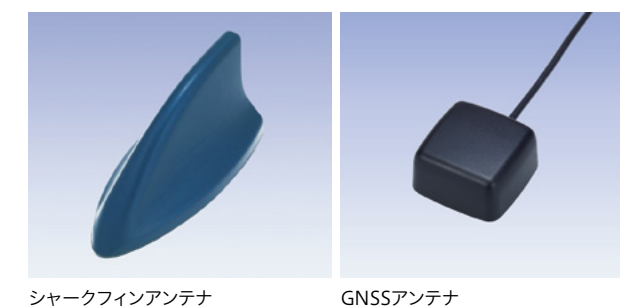
当セグメントの主要市場である自動車市場は、第1四半期において新型コロナウイルス感染症の拡大により各自動車メーカーが減産を余儀なくされました。第2四半期以降は需要の回復により減産幅が縮小したものの、世界的な半導体・樹脂材料不足の影響が自動車業界全体に波及し、前期比では生産・販売ともに下回りました。地域別では、中国市場の新車販売台数は前期比で大幅に増加したものの、米国／アセアン／日本国内市場では、上期における需要落ち込みと生産縮小・停止により、前期比で減少となりました。このような状況の中、主力製品であるシャークフィンアンテナ／GPSアンテナをはじめとする自動車メーカー向けアンテナの国内・海外販売およびETCアンテナなど国内向けを主とする製品の販売は、第2四半期以降は自動車メーカーの挽回生産により前期を上回る水準となりましたが、第1四半期の売上減をカバーするには至ら

ず、前期を下回りました。この結果、当セグメントの売上高は37,292百万円（前期比△5.0%）と、前期比で減収となりました。セグメント損益については、第1四半期の赤字に加えて、下期における海上運賃の高騰と部材調達難・生産遅れに伴う航空便の多用による物流費増、一時的な在庫評価減の発生があったものの、第2四半期以降の比較的利益率の高い製品の比率上昇、コストマネジメントの浸透による製造経費低減、製造工程内の歩留まり向上などにより損益を大幅に改善し、433百万円の利益（前期は30百万円の利益）となりました。

セグメント方針

今後は、ADAS（先進運転支援システム）や自動運転、コネクテッドカーなどの新規分野において、より先進的かつ付加価値の高い戦略製品の開発に取り組みつつ、MaaSなどモビリティサービス分野でのプレゼンスを本格化し、さらなる事業拡大と重層化を引き続き推進します。

また、生産拠点における能力増強投資に加えて、2019年度に導入した自動組立ライン・自動検査システムの安定拡大に努めるとともに、中国工場からベトナム工場へのさらなる生産移管拡大、第3生産拠点となるフィリピン工場の設立（2022年4月に稼働予定）やアライアンスの積極活用により、収益構造再建を進めていきます。



シャークフィンアンテナ

GNSSアンテナ

回路検査用コネクタセグメント

▼ 回路検査用コネクタ連結売上高推移

(単位：百万円)

2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
6,883	9,503	9,138	12,832	13,242



セグメント概要

当セグメントでは、微細精密加工技術を駆使したコンタクトプローブ、および当製品を用いた半導体製造工程における前工程検査用プローブカード・後工程検査用ソケットを製造しています。日本とマレーシアに生産拠点を有し、海外生産比率は60%以上です。製品は半導体メーカーやファウンドリーを中心にグローバルに提供しており、海外販売比率は80%を超えています。

近年では、マイクロウェーブ技術も併せて活用した5Gデバイス検査用ソケットやMEMS加工技術を駆使した高周波電子部品検査用プローブカード (YPX) など最先端分野向けの製品ラインアップも拡充しています。また、2021年3月のコンタクトプローブ月間生産本数は約580万本でした。

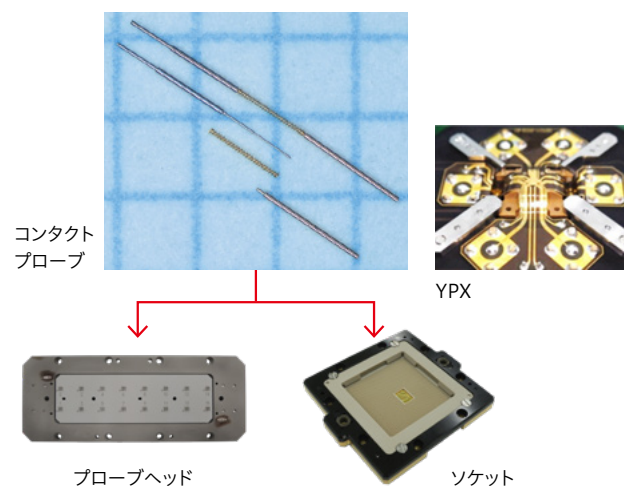
セグメント概況 (2020年度)

当セグメントの主要市場である半導体検査市場は、新型コロナウイルス感染症拡大を背景に、テレワークに伴うパソコン需要の増加や外出制限・自粛に伴うインターネット利用急増によるサーバー需要が増加しました。また、5G関連需要については、投資停滞により一時的に減少しましたが、下期以降は回復傾向となりました。このような状況の中、当社グループの主力製品である半導体後工程検査用治具の販売は、第1四半期における受注増の一方で、第2四半期以降は新型コロナウイルス感染症拡大および米中貿易摩擦の影響により主要顧客からの受注が軒並み減少し、前期水準となりました。半導体前工程検査用治具の販売は、周辺機器を含めてワンストップソリューションでサービスを提供するターンキービジネスにおい

て、世界的な5Gスマホの販売台数増を背景に総じて受注が増加したことにより、前期を大幅に上回りました。この結果、当セグメントの売上高は13,242百万円（前期比+3.2%）と、前期比で増収となりました。セグメント損益については、今後の受注回復・増加を見越した生産体制強化による固定費増加に加えて、売上増に伴う間接部門固定費の負担増などにより、2,682百万円の利益（前期比△14.4%）となりました。

セグメント方針

今後は、5G、IoT、車載、AIといった分野での半導体検査需要増を確実に取り込んでいく方針です。そのために、5G通信向けの高周波・高速信号検査市場をターゲットとした戦略製品の開発・投入、国内およびマレーシア工場における能力増強投資、自働組立ライン構築・自動検査システム導入など効率化および合理化投資、半導体前工程検査領域でのターンキービジネス拡大に向けた本格的体制強化を強力に推進し、さらなる高収益体制の構築と安定的な事業運営に努めていきます。



無線通信機器セグメント

▼ 無線通信機器連結売上高推移

(単位：百万円)

2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
5,164	6,158	7,429	8,498	9,441



セグメント概要

当セグメントは、ファインコネクタおよびメディカル・デバイスの2事業で構成されています。ファインコネクタ事業については、電子機器の着脱部分に対して簡易に接続可能なスプリングコネクタを日本、マレーシア、中国で製造しており、海外生産比率は80%以上です。製品は国内外の多種多様な電子機器メーカー向けに提供しており、海外販売比率は80%を超えています。メディカル・デバイス事業では、OEMガイドワイヤ、カテーテルなどの微細精密部品に加え、アッセンブリ品の設計から開発・製造までを日本の富岡工場で行っています。製品は国内の医療機器メーカーを中心に提供しており、海外販売比率は10%ほどです。

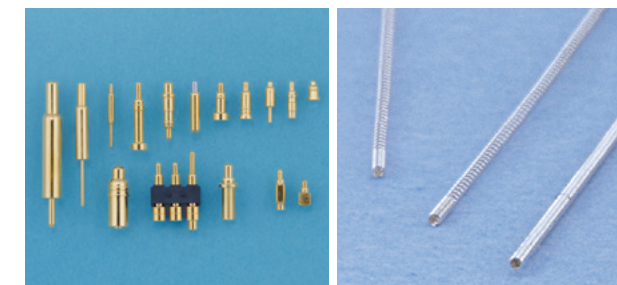
セグメント概況 (2020年度)

当セグメントの主要市場である携帯通信端末市場は、スマートフォンの販売が減少傾向にある一方、ウェアラブル端末は多様化・高機能化により今後の成長が見込まれています。POS端末市場は、物流／製造をはじめとする幅広い業界において、情報管理による業務効率化実現の観点から着実な成長を続けているほか、産業機器などの他市場も成長が期待されています。このような状況の中、微細スプリングコネクタを中核製品とするファインコネクタ事業においては、POS端末向け販売の堅調な推移に加え、学校教育現場用モバイル端末向けなどの受注が増加したことなどにより、売上高は前期を上回りました。当セグメントに含めていますメディカル・デバイス事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により部品の受注が減少しましたが、ユニット品の新製品販売が堅調に推移し

たことにより、売上高は前期と同水準となりました。この結果、当セグメントの売上高は、9,441百万円（前期比+11.1%）と、前期比で増収となりました。セグメント損益については、ファインコネクタ事業における増収に伴う増益などにより、2,062百万円の利益（前期比+17.5%）となりました。

セグメント方針

ファインコネクタ事業では、市場の差別化製品ニーズに沿った高機能・高速大容量といったカスタムタイプのコネクタの投入や、標準品ラインアップの拡充による新たな需要の取り込みの加速により、事業の拡大と製品・市場・顧客の“重層化”に引き続き取り組んでいく計画です。メディカル・デバイス事業については、最先端の生産設備導入による微細精密部品の生産能力増強と、ガイドワイヤ／カテーテルアッセンブリ品の国内外への拡販推進によるさらなる事業成長を目指すとともに、米国をはじめ世界的に拡大する先端医療分野での事業拡大を見据えたサプライチェーンの“重層化”も推進していきます。



スプリングコネクタ

ガイドワイヤ用コイル

トップメッセージ

新中期経営計画の 推進により 次のステージへ

GO BEYOND
~Challenge the Next Stage~

株式会社ヨコオ
代表取締役兼執行役員社長

徳間 孝之



「進化永続企業」の実現に向けて、 新中期経営計画に取り組んでいきます。

2020年度より新たな中期経営計画がスタートしました。

新中期経営計画の概要とその先に目指す姿についてお知らせします。

経営基本方針

当社は、「企業ビジョン」を実現するための経営方針として2つ掲げています。1つは「進化経営」、もう1つが「重層化経営」です。

「進化経営」は、当社が創業以来掲げる「常に時代の先駆者でありたい」というスローガンの通り、先へ先へと絶えず進化していこうというものです。これを具現化するための施策が、プロダクト・イノベーション（事業モデル・製品・事業構造の革新）、プロセス・イノベーション（事業プロセスの革新）、パーソネル・イノベーション（人材の革新）です。言い換えれば、製品・技術、マーケットを含

めた事業構造に加え、拠点の最適配置・生産工程・加工技術やITの積極導入により事業運営プロセスを大きく創り変え、それらを動かす人材の多様性を広げつつ、より高度なプロフェッショナル集団へと高めていくことです。マネジメント・イノベーション（経営・事業運営の革新）は、これら3つのイノベーション施策の対象である要素や体制、さらに施策自体のマネジメントを大きく変えることで、「進化経営」の具現化をさらに加速しようというものです。もう一方の「重層化経営」は、経営の安定性・全社収益構造の安定性を高める、つまり持続可能性を向上させることを目指しています。当社をとりまく経営環境はドラスティックに変化し続けていますが、事業構造（業界／顧客／技術／サプライチェーン等）を重層化することにより、激変する環

境下でも対応可能な事業体制を確立しようというものです。これら「進化経営」と「重層化経営」の推進により、「ミニマム8」（売上高成長率・売上高営業利益率・自己資本利益率を8%以上確保）を恒常的・安定的に実現していきたいと考えています。

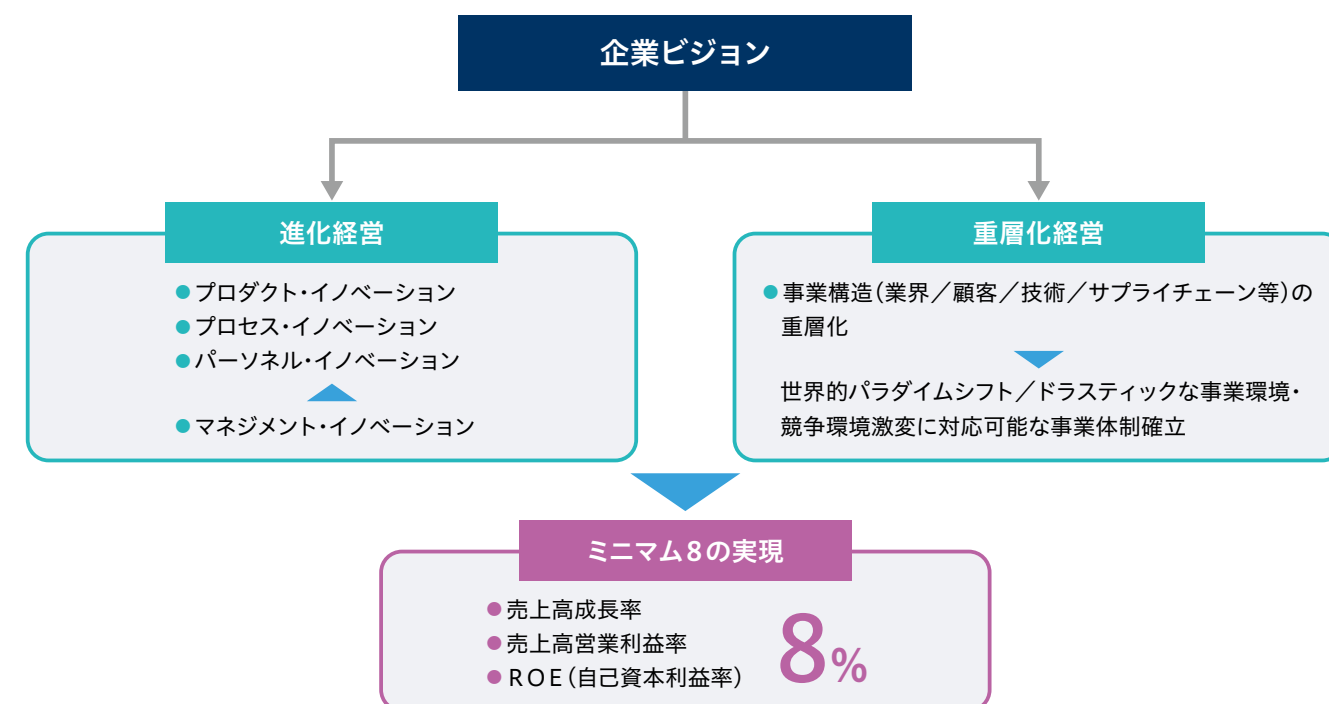
コロナ下での新中期経営計画と 経営業績の状況

2020年11月、当初の予定から半年遅れて、新中期経営計画を公表しました。この新中期経営計画は、当社第83期（2021年3月期）から第85期（2023年3月期）までの3か年に係る計画として、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もできる限り想定して織り込み、策定しました。

新中期経営計画

この新中期経営計画は、2022年9月の当社創業100周年に向け、「現状を超えてさらに次のステージを目指す」という思いを込めて、「GO BEYOND ~Challenge the Next Stage~」と題しています。

その骨子は、次の通りです。



以上の重点施策を着実に推進し、次の中期経営基本目標および連結業績目標の確実な達成を目指します。

中期経営基本目標 ミニмум8の安定的な実現

新中期経営計画 連結業績目標 (2023年3月期)

連結売上高	720億円
営業利益	72億円(営業利益率10%)
経常利益	70億円
当期純利益	50億円

また、中期経営計画の期間を超える長期的施策として、以下の3分野で取り組みを推進します。

1. 基礎研究

当社グループの強みである微細精密加工技術とマイクロウェーブ技術を中心に、長期にわたる成長力を生み出す基盤となる基礎研究について、体制強化と投資拡大を推進します。

2. DX(デジタル・トランスフォーメーション)

開発・調達・生産・販売の各現場の生産性向上と効率化による顧客への価値提供迅速化はもちろん、これらの現場およびヘッドクォーターのリアルタイムの相互連携強化により、経営意思決定スピードおよび変化対応力のさらなる向上を目指します。

3. SDGs

マテリアリティ特定プロセスにより抽出した、「環境」、「地域社会」および「多様性と包摂性」の3つの重点課題に取り組み、各施策で設定したKPIの達成を目指します(P.19～22「ヨコオのマテリアリティ」を参照)。

これらを着実にかつ強力に推進することで、次々に生じる激しい変化にも的確かつ迅速に対応し、激変の中でも揺

るがない圧倒的な強みを確立するとともに、ステークホルダーの皆さまと新たな価値の協創に邁進していきます。

2021年3月期業績と現状認識

当社グループにとっての主要市場である、自動車／半導体検査／携帯通信端末／先端医療機器の各市場は、CASE※／MaaS／5G／AI／IoTの普及拡大を機に大変革期を迎えており、当社グループにとって大きなビジネスチャンスと捉えています。一方で、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、当社グループの事業も大きな影響を受けました。具体的には、ネガティブな影響として、ロックダウン・移動制限等による当社生産拠点の稼働率低下、半導体不足等によるお客さまからの受注の大幅な減少、海上物流における運賃高騰とリードタイム長期化が挙げられます。反対に、いわゆる巣ごもり需要やテレワーク需要に伴う半導体需要の世界的な拡大や、公共交通機関からマイカーへの交通手段のシフトなど、生活様式の劇的变化に伴うポジティブな影響もみられました。これらを受けて、2021年3月期における連結業績は、売上高59,976百万円(前期比1.0%減)と、前期比でわずかに減収となりましたが、営業利益5,179百万円(同5.3%増)・経常利益5,320百万円(同16.1%増)・親会社株主に帰属する当期純利益3,818百万円(同11.0%増)と、各利益が過去最高を更新する実績を上げました。

※CASE：自動車の新しいトレンドであるConnectivity(接続性)／Autonomous(自動運転)／Shared(共有)／Electric(電動化)の頭文字を取った造語。

2022年3月期見通し

進行中の2022年3月期においても、前述した感染拡大の影響はより広範囲にわたり発生しています。特に、新型コロナウイルス変異株のアジア圏での深刻な感染拡大は、当社グループのみならず、当社のお客さまやそのサプライヤーの生産活動にも、前期以上に甚大な影響を及ぼしており、先行きがさらに不透明になっています。当社グループも、通期の売上高は前期比で増収が見込めるものの、大幅な受注減や原材料費・物流費等コストアップによる利益減少は避けられず、2021年11月時点で、今期の過去最高益の更新は困難とみています。ただし、自動車・半導体など、当社主要市場における最終需要は依然とし

て旺盛な状況にあります。感染拡大の収束に伴って経済活動が正常化していけば、続く2023年3月期には、これまでの反動も含めて再び業績拡大が見込めると考えており、新中期経営計画で掲げる2023年3月期の業績目標は、引き続き達成を目指しています。

「いい会社を創りたい」という思い

私は、2007年に社長に就任した時から、「『いい会社』を創りたい」という思いを、国内だけでなく海外の従業員にも事あるごとに伝えてきました。マテリアリティの中にも記しましたが、私の考える「いい会社」とは、

- お客さまからは「ヨコオと取引していて良かった。もっと拡大しよう」と言っていただけるような会社
 - お取引先さまからは「ヨコオの仕事をしていて良かった。もっと貢献できるよう頑張ろう」と言っていただけるような会社、地域社会からは「ヨコオがこの町にいて良かった。是非うちの子供をヨコオに入社させたい」と言っていただけるような会社
 - そして最も重要なことは、ヨコオグループの従業員に「この会社に勤めていて良かった。もっと頑張ってるにいい会社にしよう」と思ってもらえるような会社
- そういう会社が本当に「いい会社」だと思っています。

「いい会社」にしていくためにすべきことは、私たちヨコオグループの国内外の役員・従業員が安心・信頼に基づき、国籍や性別等にかかわらず、やりがいや充実感を持って働けるようにすること。お客さまにより多くの満足を感じていただけるように、技術を高め、高い品質の製品・サービスを提供し続けること。自分たちがよって立つ地域社会に貢献し、その地域の皆さまに歓迎され、喜んでいただけること。ステークホルダーの皆さまを含む世界中の人々の生命基盤である環境について、気候変動等の解決に、グローバル社会の一員として貢献していくこと。そういった考えから、「環境」「地域社会」「多様性と包摂性」の3つを重要課題として設定しています。

直近では、これらの課題について新たな施策を打ち出し、取り組みを始めています。例えば、「環境」に関しては、



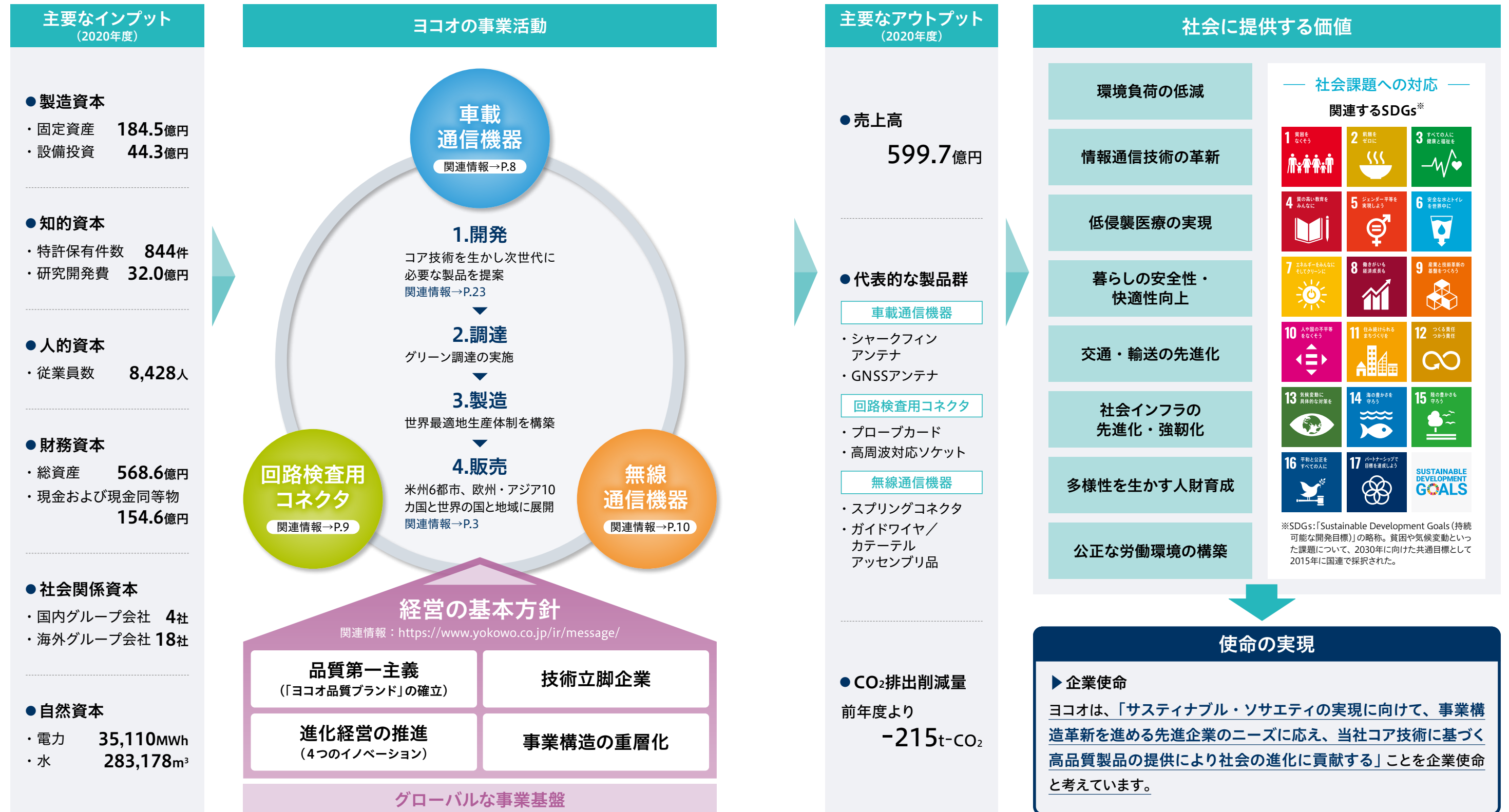
2021年10月の取締役会において、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への賛同を決定し、表明しています(P.41「環境」を参照)。また、「多様性と包摂性」については、数年前から取り組み始め成果を上げているTISP(富岡インターナショナル・スペシャリスト・パーク)施策に加えて、女性／外国籍／ベテラン／新入社員など、社員のさまざまな属性ごとに「ラウンドテーブル(座談会)」を開催して自由に討議・意見交換をしてもらい、それを人事制度や福利厚生施策に反映していきます(P.34「従業員」を参照)。

当社グループは、一営利企業として、事業を営み利益を上げる使命を負っていますが、今や事業の成長性や収益性から生み出される利益の「量」だけでなく、公平・公正・適切な事業運営とその成果が社会貢献にもつながるといいう、利益の「質」も強く求められていると認識しています。新中期経営計画と長期的施策に取り組んでいく中で、利益の量・質ともに高めつつ、利益還元 of 拡充と会社の品位・品格向上により、株主・投資家の皆さまにとっても、より「いい会社」にしていきたいと考えています。

ステークホルダーの皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご理解・ご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

ヨコオの価値創造プロセス

当社グループは、「6つの資本」を活用しながら、コアコンピタンス（微細精密加工／高周波／先端デバイス）を重層的に組み合わせることで、社会に価値を提供しています。これからも、4つの経営の基本方針を柱とした事業活動を通じて持続可能な社会の実現を目指し、当社らしい価値創造に努めていきます。



ヨコオのものづくり

当社グループは、微細精密加工技術、アンテナ技術、マイクロウェーブ技術などのコア技術を深掘りしながら最先端の技術を積極的に取り込み、世界のリーディングカンパニーへ多彩な独創的製品を提供しています。また、高水準のQCDSを実現するため、日々生産プロセスの革新を推進しています。

最先端の研究開発

基礎研究

マイクロウェーブ技術

自動運転・第5世代移动通信システム(5G)が進展する中、車載通信・半導体分野におけるマイクロウェーブ技術の重要性がますます高まっています。当社は無線通信・半導体回路検査の両面から世界最高水準のマイクロウェーブ技術の確立を進めています。

プロセス開発

微細精密加工

世界最高水準の微細精密加工技術に加え、精密メッキ、MEMSプロセスの競争力強化を進めています。

生産プロセス

主要な要素技術は全て自社生産技術部門が開発しており、生産・品質管理へのAI適用も進めています。

設計プロセス

3次元CAD情報を多重に活用した設計からメンテナンスまでの一貫システムの確立を進めています。

製品化研究

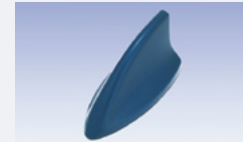
研究開発部門・プロセス技術部門および新製品開発・事業化を担う部門が密接に連携する体制を整えています。また、他社や大学などとも連携して先端技術を取り入れ、製品進化と事業重層化を推進しています。

応用研究

- 無線技術・ソフトウェア開発力を活用した社会プラットフォーム構築に関わるシステム提案
- 自動運転・5Gの進化に不可欠な半導体デバイスに組み込まれた無線アンテナ機能自動検査技術と高速光通信デバイス・コネクタの開発
- ターンキー型半導体検査用治具システム提案

重層化が進む製品

車載アンテナ製品群



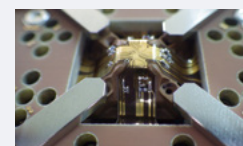
ソフトウェア応用製品群



半導体検査製品群



高周波デバイス検査製品群



電子機器用コネクタ製品群



医療用機器製品群

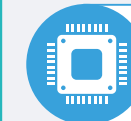


製品を展開する分野

拡大・強化分野



車載アンテナ
● 自動運転



半導体検査用治具
● 5G ● ターンキー



電子機器用コネクタ
● 小型/低背/防水/大電流



医療用機器
● 精密部品 ● アッセンブリ品

戦略的育成分野



社会プラットフォーム
● シェアカー ● ドローン



高周波デバイス検査
● アンパ ● フィルター



光通信
● コネクタ ● 光電変換



精密メッキ
● 湿式 ● 乾式

世界一の高周波・無線応用・精密部品メーカーへ

ヨコオのマテリアリティ

ヨコオは2020年、グループとしてのマテリアリティを特定しました。これは、事業活動を通じた社会への貢献を明文化したもので、「ヨコオをいい会社にしていく」という経営者の思いが込められています。イノベーションの推進や、ビジネスモデルの革新によって事業を発展させ、環境・社会・多様性へ貢献します。



▼ マテリアリティの達成目標と進捗状況

2030年目標				
マテリアリティ		評価指標	目標値	2020年度の達成度
① お客さまとそのお客さまに、良かったと思われる会社	最高品質と有害化学物質ゼロ指向による「ヨコオ品質ブランド」の確立	知財に裏付けられた革新的医療用具創出数（年間）	5件	2件 開発中（仕様確定）
		微細精密研究所・高周波研究所などの設立	設立	Micro Process R&D Center建設計画立案（2022年2月着工・同年末竣工予定）
	疾病・難病治療への貢献	患者数が少なく治療方法未確立の難病分野への治療手段提供数（年間）	3件	1件 開発中（原理試作段階）
	気候変動への対応 TCFDに適合する具体策の設定 CDPのフレームワークによる開示 取締役会による計画と進捗の管理	GHG排出量 2014年度比 2030年目標	Scope1・2 35%削減	中核工場である富岡工場とベトナム工場への太陽光発電設備導入準備開始 Scope3の削減具体策検討開始
		水使用量（原単位） 2030年目標	2020年度比 10%削減	対前年度比 17.0%削減
		廃棄物発生量 2030年目標	2020年度比 10%削減	対前年度比 15.5%削減
	コンプライアンス・ガバナンスの強化	重大なコンプライアンス違反発生件数（年間）	0件	0件
		研修受講率（年間）	100%	情報セキュリティ eラーニング：98% ハラスメント eラーニング：98%
② 社会（地域社会含む）とお取引先さまに、ヨコオがいてくれて良かったと思われる会社	コミュニティ／地域社会との対話と発展への貢献	地域社会貢献事業の実施数（年間）	10件	富岡工場にてネーミングライツパートナーとしての活動を実施中。 詳細はP.40「地域社会」をご参照ください
	サプライチェーンにおける社会的責任の遂行	下請法違反件数（年間）	0件	0件
	グローバルBCP体制確立と不断のテストによる実効性向上	BCP戦略に基づく海外／国内生産ベストミックス	BCP認証取得	無線通信機器セグメントのファインコネクタ事業にて、新たなBCP体制確立を推進
	人権配慮 児童労働、不正鉱物資源排除などの現地政府・NPOなどと連携したチェック体制構築	自社チェック+各国NPOと連携した積極的な適正労働施策推進への貢献	NPO連携活動 年間5件	顧客の人権状況チェックに全て応じるとともに、自社チェック機能強化に向けNPOとの連携を検討中
③ 従業員とその家族に、ヨコオに動めていて良かったと思われる会社	従業員の多様性と包摂性の推進、進化	女性リーダー比率 （係長以上リーダーの全女性従業員数における割合）	男性と同水準	男性43.7%、女性11.5% ラウンドテーブルを実施中。 詳細はP.34「従業員」をご参照ください
		年齢にかかわらず活躍できる職場環境の整備	就労年齢制限 70歳+α	65歳以上も業務委託契約で働き続けられる仕組みを導入
		TISP採用者数	120名	TISP対象在籍者数 61名 詳細はP.36「多様性」をご参照ください
		障がい者雇用比率	法定比率の1.5倍	1.52% 特例子会社設立準備中。 詳細はP.35「多様性」をご参照ください
	働きがいのある魅力的な職場環境の実現	有給休暇取得率（年間）	90%	63.6%
		社内保育所設置数（契約含む）	3件	富岡工場リニューアル計画の中で準備中。 併せて、新人事制度に育児・介護支援プランを導入予定
		社内労働災害件数（年間）	0件	6件
	海外拠点現地採用社員の日本での長期研修・実習制度の拡充による実務能力養成と、日本人社員の彼らとの交流によるビジネスマインド強化	海外長期研修生受け入れ人数（年間）	20名	0名 2020年度は、現地拠点での採用活動は通常通り実施したが、コロナウイルス感染症拡大の影響により、日本での受け入れは見送り

VOICE

疾病・難病治療への貢献

ベンチャー・エコシステムの
その後の進捗



執行役員 MD事業部長
井下原 博

当社のメディカル・デバイス（MD）事業は、2006年にスタートした比較的若い事業です。私が2017年に事業部長に任ぜられてからは、「事業を通じて社会に貢献し、その一翼を担っている充実感を、従業員一人ひとりに感じてもらいたい」という想いの下で事業を進めてきましたが、当社単独でそれを実現する難しさを実感していました。

そのような状況の中で出会ったのが、株式会社Biomedical Solutionsの取締役会長を務める正林和也氏です。「医療機器ベンチャー育成が遅れている」など日本の医療業界についての課題を共有しつつ、その解決に向けて私自身のベンチャー投資、M&Aを実施してきた経験などを持ち寄りながら議論を進めてきました。

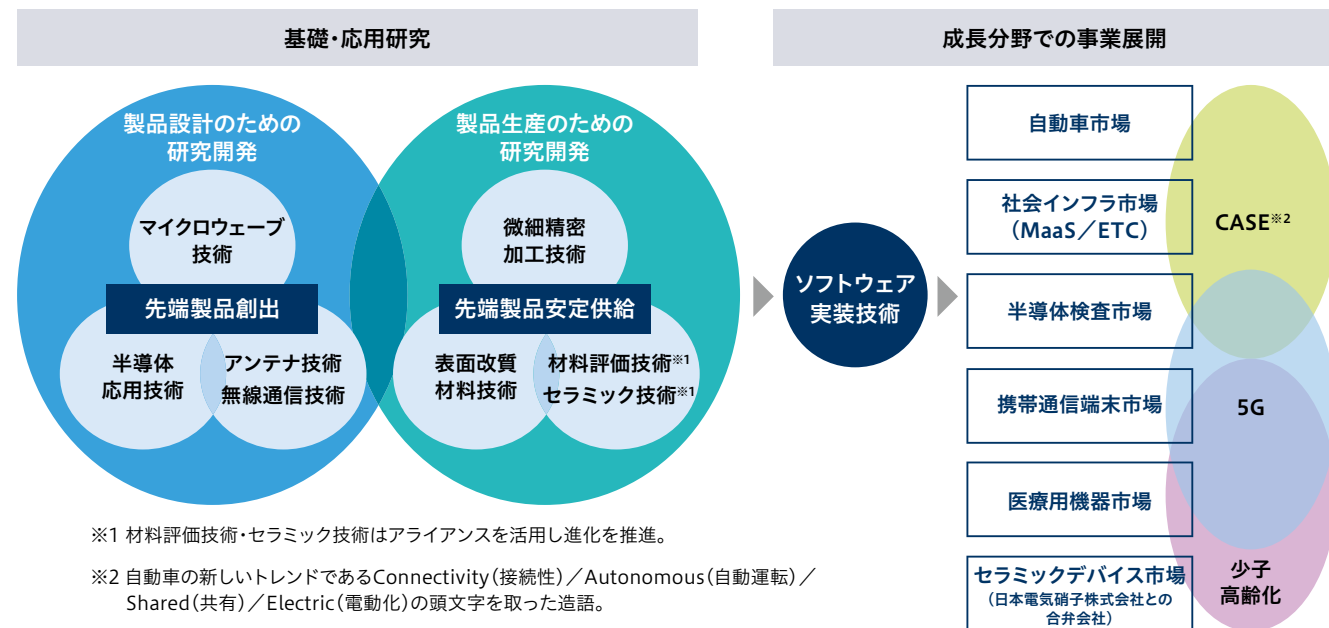
2018年に、正林氏が内閣官房主催の次世代医療機器開発推進協議会で、“国内医療機器開発における体制構想”としてベンチャー・エコシステムを提言したことに伴い、当社はその提言に全面的に賛同するとともに、ベンチャーの革新的な製品アイデアを具現化する製造パートナーを担うことを決定しました。正林氏、大学、ベンチャーキャピタルが構想を進める中で数多くの製品アイデアが生まれており、革新的な開発案件を中心に、難病治療に関わるものも多く含まれています。2021年においては、医療機器ベンチャー4社（全て出資済み）と協業を開始しており、さらに基礎研究をサポートするために一般社団法人Japan Medical Start up Incubation Program（JMPR）を立ち上げました。本取り組みは、当社MD事業における重要な将来戦略の一つと位置付けており、社外取締役からは「ベンチャー・エコシステム自体がSDGsの根幹」という言葉をいただきました。事業部のメンバーも、通常業務以上に社会貢献を実感でき、充実感を得られていると口々に話しており、私自身も、“より良い会社”と“より良い社会”の双方の実現につながる取り組みだと確信しています。

これからは事業責任者として、医療業界に携わる多くの方々と協業しながら、ベンチャー・エコシステムの成功に貢献していきたいと思います。

研究開発

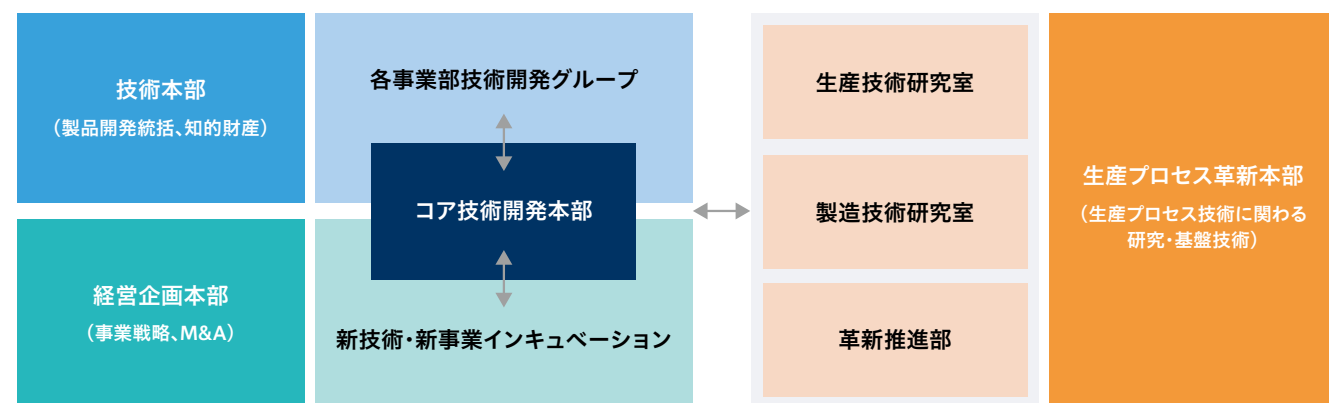
当社グループは、微細精密加工技術／マイクロウェーブ技術／アンテナ技術／表面改質材料技術（表面処理・材料改質）／半導体応用技術の5分野を、事業競争力を支えるコア技術と定めています。各技術の深化と複合化により事業の重層化を進め、先端製品を創出していきます。

研究開発方針



研究開発においては、「製品設計のための研究開発」と「製品生産のための研究開発」を車の両輪と位置付けています。両者をシンクロナイズさせることで先端製品の創出と、お客さまへの安定供給を実現しています。

研究開発体制

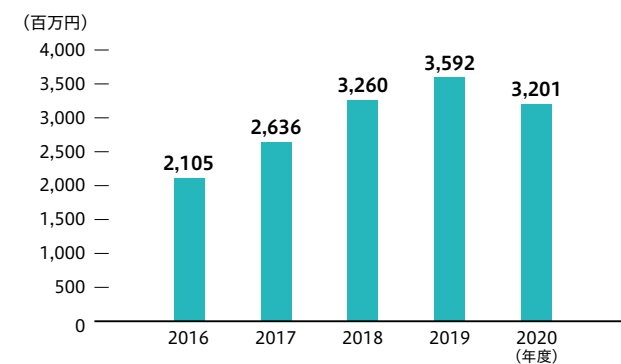


マイクロウェーブ技術、微細精密加工技術、MEMS技術など当社製品の競争優位に必要な技術の研究開発はコア技術開発本部が担当するとともに、新製品に関わる応用開発は各事業部技術部が担当し、製品開発全体を技術本部が統括しています。また、製品生産に関わる研究は生産プロセス革新本部が担当し、新技術・新事業のインキュベーションは経営企画本部が担当しています。

研究開発投資

当社グループでは、「全社成長戦略」に基づき、コア技術を核に、研究開発部門、事業部技術部門および現地開発拠点が一丸となって研究開発を推進しています。特に技術集積度がより高く付加価値の高い製品展開に重点を置き、新技術および新製品の研究開発に注力しています。

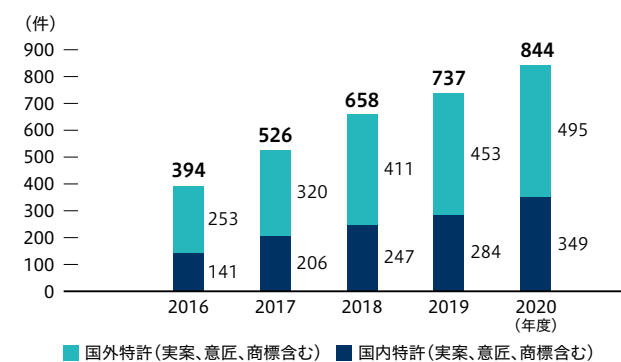
▼ 研究開発費推移



知的財産権

知的財産について注力する事業分野や事業展開を見据え、国内外の保有特許を確実に増やし、ライセンスなども積極的に活用することで、事業戦略の要である知的財産の基盤を強化しています。

▼ 特許保有件数推移



主要な研究開発テーマ

中長期的に、当社主要市場である自動車市場、半導体検査市場、携帯通信端末市場、医療用機器市場は、プラグインハイブリッド／電気自動車などの新型の環境対応車や、ADAS(先進運転支援システム)・自動運転などの進展、5Gに代表される次世代高速・大容量通信用など新規半導体需要の顕在化、ウェアラブル端末など次世代製品の普及、低侵襲医療の浸透や遺伝子検査技術の高度化により、市場の拡大が予想されます。上記市場に関わる各セグメントの主要な研究開発テーマは以下の通りです。

車載通信機器

- ADAS・自動運転に不可欠なV2X(車車間、道路／車間、歩行者／車間)用アンテナシステム
- CASE時代に向けた通信システム・機器・デバイスの技術開発

回路検査用コネクタ

- 大電流および高速高周波デバイスに対応した検査用ソケットの開発
- プローブの表面改質など、高機能・高耐久・機能向上を目標とする研究開発
- 半導体デバイスのロードマップ(狭ピッチ・多ピン・高周波)に歩調を合わせるプローブカードの開発

無線通信機器

【ファインコネクタ事業】

- 高定格コネクタの開発
- 高速光通信に対応する光コネクタの開発

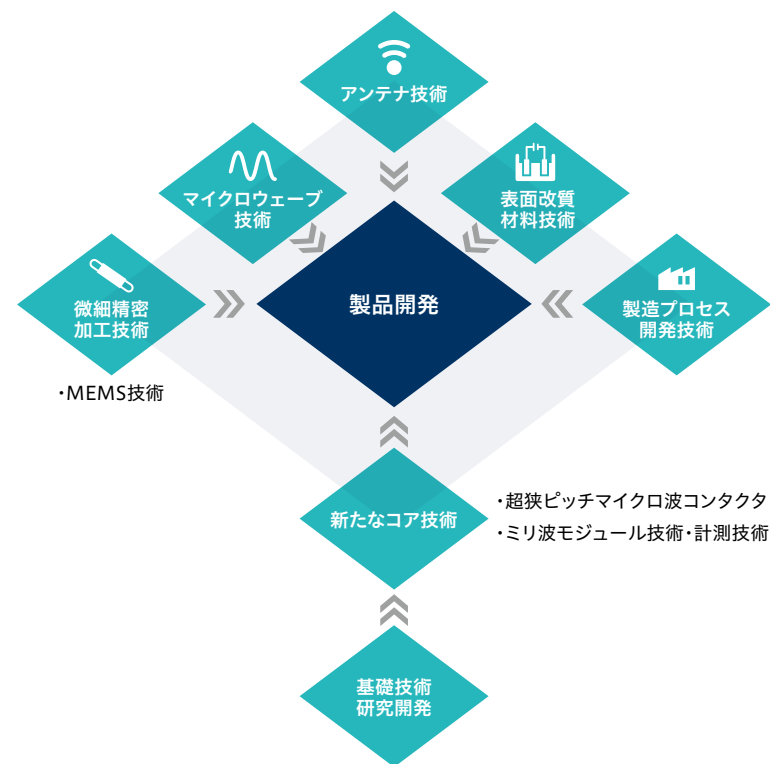
【メディカル・デバイス事業】

- 微細精密加工技術およびマイクロウェーブ技術を応用した日米の大学・医療機関と新たな低侵襲の医療用機器や検査システムの共同開発

製品技術

当社グループは、長年にわたり蓄積してきた独自の技術力を基盤に、革新的かつ多彩な製品を開発し、世界の電子・電機・自動車メーカーなどに提供しています。

独自技術の融合による独創的製品開発



コア技術である微細精密加工技術／マイクロウェーブ技術／アンテナ技術／表面改質材料技術、そして、より効率的に製品を生産するための「製造プロセス開発技術」を融合することで、独創的な製品開発を実現しています。また、技術力の深化・蓄積を進めるとともに新たなコア技術の基礎研究開発も推進しています。

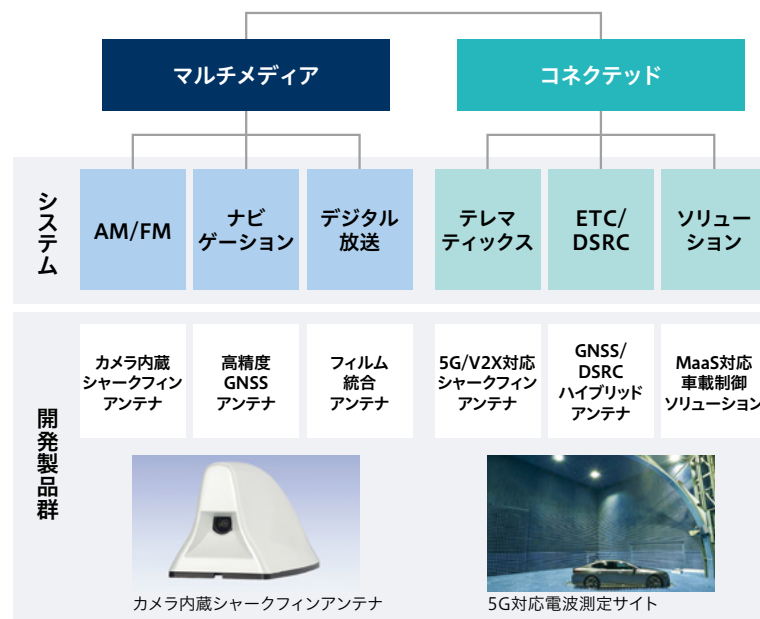
こうした独自の技術により車載アンテナ、半導体・電子部品検査用治具、電子機器用コネクタ、医療用デバイスなど革新的かつ多彩な製品を製造し、「自動車市場」「半導体検査市場」「携帯通信端末市場」「医療用機器市場」へ提供し続けています。

自動車市場

車載アンテナに求められる小型化・複合化・低背化・スマート化といったニーズに応えるため、長年培ったアンテナ技術・マイクロウェーブ技術に加え、モジュール化技術を駆使し、次世代の車載通信を支えるアンテナシステムを開発しています。

また、電磁界シミュレーターや5G 通信におけるミリ波周波数（～40GHz）の測定に対応した電波測定サイトなどの最新鋭設備を取りそろえるとともに、世界最高水準の技術力を駆使して、業界をリードする革新的な製品を製造しています。

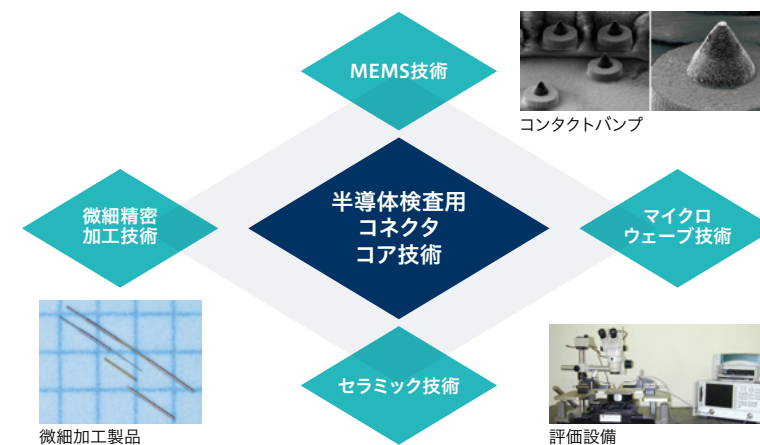
▼ 車載通信機器セグメント展開領域



半導体検査市場

半導体や電子部品は、これまで以上の高速化・高周波化・高集積化が求められ、検査プロセスにおいても同様の対応が求められています。当社は、長年培った微細精密加工技術とマイクロウェーブ技術に加え、MEMS技術を駆使することで、高速・高周波および前工程・後工程検査プロセスの全ての領域における製品をグローバルに開発・提供しています。

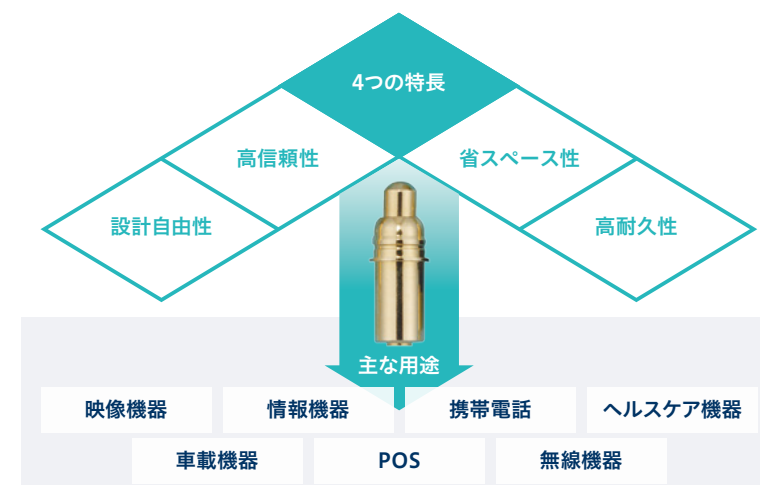
▼ 回路検査用コネクタセグメント展開領域



携帯通信端末市場

急速に拡大する携帯通信端末市場において、コネクタは着脱性・低背省スペース化のニーズが高まり、業務用情報端末機器においては着脱耐久性・耐環境性がより一層重要になってきています。当社が独自に開発したスプリングコネクタは、こうした市場ニーズを的確に捉え、さまざまな用途に使用され急速に普及が進んでいます。

▼ スプリングコネクタの特長と主な用途



医療用機器市場

微細精密加工、コーティング、アッセンブリ（組み立て）、製品設計・評価などの技術を駆使し、低侵襲医療分野のOEMガイドワイヤ／カテーテルなどの製品を開発しています。設備・製造ラインも自社内に完備し、製品加工から完成品組み立て、親水性コーティング、梱包・滅菌まで、一貫したサービスを提供します。アッセンブリ工程においては、用途に応じてさまざまな接合方法を選択可能です。



コーポレート・ガバナンス

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化が経営の重要課題の一つであると位置付け、その継続的な強化により経営の効率性、透明性および遵法性を確保し、経営目標の達成を目指します。

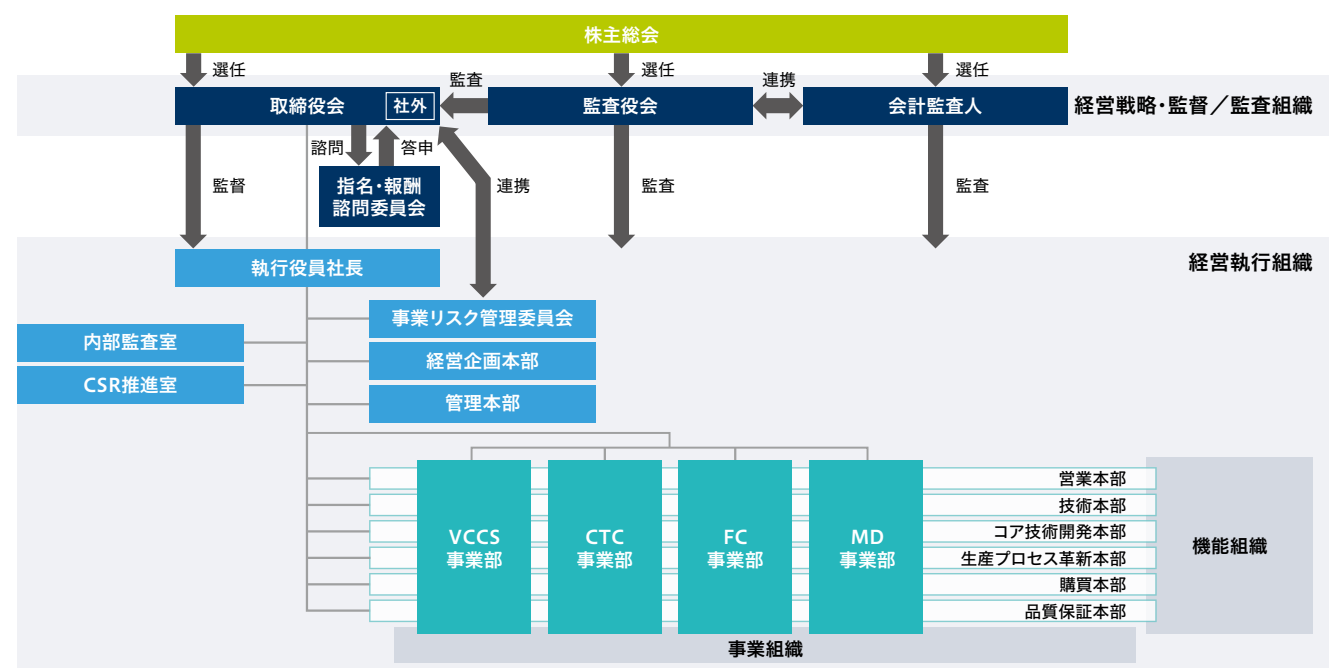
コーポレート・ガバナンスについての考え方

当社グループは、さまざまなステークホルダーに支えられた存在であるという認識の下、コーポレート・ガバナンスの強化が経営の重要課題の一つであると位置付けています。コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を通じて、ステークホルダーとの円滑な関係を構築するとともに、企業価値の極大化を目指します。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は監査役設置会社であり、「経営戦略・監督機能」を担う取締役会、「業務執行機能」を担う執行役員制および「経営監査機能」を担う監査役会でコーポレート・ガバナンス体制を構成しています。

▼ コーポレート・ガバナンス体制図（2021年10月1日現在）



取締役会

当社の取締役会は、意思決定の迅速化のため少人数構成（5名：社内3名・社外2名）としています。経営監督機能のさらなる強化のため、高い独立性を有する社外取締役を2名選任しており、うち1名は女性です。

監査役会

財務・会計に十分な知見を有する常勤の社内監査役1名に加えて、経営監査機能の強化のため、高い独立性を有する社外監査役を2名選任しています。

執行役員

「戦略決定および監督機能」と「業務執行機能」を明確に分離し、迅速かつ適正な業務執行のため、執行役員制度を採用しています。社内取締役3名の他、本部長・事業部長・工場統括などの役職にある者10名を執行役員に任命しています。

ガバナンス向上のための取り組み

指名・報酬諮問委員会の設置

2021年2月より、取締役会の諮問機関として「指名・報酬諮問委員会」を設置し、役員の指名および報酬等をはじめとするコーポレート・ガバナンス関連案件についての決定プロセスの透明性向上を図っています。同委員会は、独立社外取締役2名および代表取締役1名の3名により構成され、独立社外取締役である村松氏が委員長を務めています。同委員会では、取締役会からの諮問を受けて、原案の審議・決定および取締役会への答申を行っています。取締役会では、同委員会の答申内容を最大限に尊重して決定することを、取締役会規程に定めています。

監査機能向上の取り組み

当社の社外取締役は、社外監査役と共に取締役会議題についての事前説明を受け、意見交換などを行う他、必要な範囲で監査役会報告・審議事案の共有を行っています。常勤の社内監査役は、毎月的重要会議に出席して業務執行状況をタイムリーにモニタリングすることで、適法性・適正性の確保を図っています。

事業リスク管理委員会

また、事業高度化に関連する合併やM&Aなどのアライアンス組成、大型投資の採算性検証など、当社の競争力強化およびリスク対応力強化を目的とした社長直属組織として、「事業リスク管理委員会」を設置しています。当委員会は取締役会への定期的な報告の他、社外取締役との緊密な連携の下、活動を行っています。

取締役会の実効性に関する分析・評価

2016年より、取締役および監査役的全員を対象に、自己評価アンケートおよび必要に応じてインタビューを実施し、集計・分析を行っています。

2021年6月実施分の総論として、当社取締役会の実効性は十分であると判断していますが、課題・要望事項の改善・

対策に計画的に取り組み、さらなる実効性向上に努めています。

役員の報酬等

役員の報酬等の決定方針

当社の取締役の報酬等については、各事業年度における支給総額の上限（枠）を株主総会決議により定め、その枠内において、取締役会から諮問を受けた指名・報酬諮問委員会が個別の支給額についての原案を審議・決定して取締役会に答申し、取締役会では同委員会の答申を最大限に尊重して決定しています。

同様に、監査役の報酬等についても、各事業年度における支給総額の上限（枠）を株主総会決議により定め、その枠内において、監査役の協議により個別の支給額を決定しています。

取締役の報酬等の内容

当社の取締役の報酬等は、金銭による月例の固定報酬である基本報酬、金銭による役員賞与およびストックオプション等による株式報酬から構成されています。

基本報酬の額は、役位、職責等に応じて定めたガイドラインをベースに、前期の業績、当期の経営計画および各取締役の役割などを勘案して、代表取締役執行役員社長が個人別の報酬等の額の原案を作成し、指名・報酬諮問委員会に諮問し答申を得たうえで、取締役会に付議し、決定しています。

役員賞与は、連結会計年度ごとの業績向上に対する意欲を引き出すため、業務執行取締役に対し、業績指標の達成度合いに応じて支給することとしています。当該業績指標として、当社グループの稼ぐ力を最もよく表す連結営業利益を採用しています。

役員賞与の支給有無／支給総額は、各連結会計年度の連結営業利益の達成度により代表取締役兼執行役員社長が原案を作成し、支給する場合の個人別支給額についても、各業務執行取締役の職務および功績などを勘案して、代表取締役執行役員社長が原案を作成します。当該原案を指名・報酬諮問委員会に諮問し答申を得たうえで、取締

役会に付議し、決定しています。

株主との価値の共有を図り、中長期的な企業価値および株主価値の向上に対する貢献意欲を引き出すため、業務執行取締役に対し、ストックオプションを付与することとしています。ただし、計上すべき費用が業績に与える影響とインセンティブとしての効果を比較考量して、付与の有無および付与の時期を決定するものとし、個人別の付与数は、株主総会決議により定めた上限（発行金額または発行株数）の範囲内において、各取締役の役位・職責などを勘案して代表取締役兼執行役員社長が原案を作成し、指名・報酬諮問委員会に諮問し答申を得たうえで、取締役会に付議し、決定します。

社内取締役には、基本報酬のうち、原則として内規で定める一定額以上を毎月役員持株会に拠出することを義務付けています。役員持株会にて積み立てた自社株式は、半期ごと（9月末および3月末）に個人名義に振り替え、取締役在任中は原則として売却せず継続保有することとしています。

業務執行取締役の種類別の報酬の割合については、役位、職責、当社と同程度の事業規模を有する他社の動向等を踏まえて決定するものとします。なお、ストックオプションを上限まで割り当てる場合、報酬の比率の目安は、基本報酬60%、業績連動報酬20%、株式報酬20%としています。

▼ 役員のスキルマトリックス

氏 名	役 職	専門性と経験				
		企業経営	ESG・サステナビリティ	法務・リスクマネジメント	財務・M&A	人事・労務
徳間 孝之	代表取締役執行役員社長	○	○		○	
深川 浩一	取締役執行役員専務	○			○	○
横尾 健司	取締役執行役員常務	○	○	○		
村松 邦子	社外取締役	○	○			○
塩入 肇	社外取締役	○			○	○
真下 泰史	常勤監査役		○	○	○	
古田 徹	社外監査役	○		○		○
栃木 敏明	社外監査役			○	○	○

監査役の報酬等の内容

監査役の報酬等は、金銭による月例の固定報酬である基本報酬のみとしています。

基本報酬の額は、あらかじめ定めたガイドラインをベースに、各監査役の職務・役割などを勘案しつつ、監査役の協議により決定しています。

監査役に対して賞与を支給する場合は、株主総会の承認を経ることとしています。

▼ 報酬等の実績

（単位：百万円）

区分	報酬等の枠 （年額）	2020年度実績			
		基本報酬	役員賞与	株式報酬	合計
取締役 （うち社外）	280 （20）	132 （12）	41 （－）	－ （－）	173 （12）
監査役	40	30	－	－	30
合計	320	162	41	－	203

役員のスキルマトリックス

現任の各取締役および各監査役が有する専門性と経験のうち、職責上、特に期待される項目を3つまで示しています。下表は、各人の有する全ての専門性・経験を表すものではありません。

役員紹介（2021年6月25日現在）

取締役



代表取締役
執行役員社長

徳間 孝之

取締役会出席
18回/18回（100%）
所有株式数
286,942株



取締役
執行役員専務

深川 浩一

取締役会出席
18回/18回（100%）
所有株式数
50,828株



取締役
執行役員常務

横尾 健司

取締役会出席
18回/18回（100%）
所有株式数
89,005株



社外取締役

村松 邦子

取締役会出席
18回/18回（100%）
所有株式数
0株



社外取締役

塩入 肇

取締役会出席
18回/18回（100%）
所有株式数
0株

監査役



常勤監査役

真下 泰史

取締役会出席
18回/18回（100%）
監査役会出席
17回/17回（100%）
所有株式数
31,603株



社外監査役

古田 徹

取締役会出席
17回/18回（94%）
監査役会出席
16回/17回（94%）
所有株式数
0株



社外監査役

栃木 敏明

取締役会出席
18回/18回（100%）
監査役会出席
17回/17回（100%）
所有株式数
0株

執行役員

執行役員社長

徳間 孝之

執行役員専務

深川 浩一

執行役員常務 VCCS事業部長

横尾 健司

執行役員常務 VCCS海外工場統括

柳澤 勝平

執行役員常務 富岡工場統括

岡崎 実明

執行役員 生産プロセス革新本部長

草野 信司

執行役員 技術本部副本部長 VCCS技術統括部長

坂田 毅

執行役員 MD事業部長

井下原 博

執行役員 品質保証本部長

清水 雅樹

執行役員 技術本部長

小谷 直仁

執行役員 購買本部長 VCCS製造部長

古見 芳郎

執行役員 FC事業部長

松浦 元昭

執行役員 CTC事業部長

川田 直樹

※取締役、監査役の指名理由については当社ホームページをご確認ください。
<https://www.yokowo.co.jp/company/csr/governance.html>

コンプライアンス・リスクマネジメント

当社グループは、日ごろからCSR行動規程に則り、法令を誠実に遵守し公正な企業活動を実践するとともに、リスクマネジメントシステムとリスクマネジメントパフォーマンスの継続的向上への取り組みを通じて、リスクに適正に対応することで企業の社会的責任を果たしてまいります。

コンプライアンスに関する考え方

当社グループは、常に企業価値の向上を目指し、ステークホルダーの信頼に応えるため、経済・環境・社会に影響を与える活動に対し、透明かつ高い倫理観を持って取り組むことで、持続可能な社会の発展に貢献します。

コンプライアンスの取り組み

当社グループは、コンプライアンスの確保等を達成するため、当社グループの役員および社員がとるべき行動を定めた「CSR行動規範」を、日本語／英語／中国語いずれかの携帯リーフレットで配付することで全役職員に周知徹底し、定着に努めています。また、「コンプライアンス規程」において内部通報制度を整備し、外部の相談窓口も利用することにより、法令、定款または関連規程に反する行為の早期発見および是正に努めています。

さらに、内部監査室が当社各部門および国内外子会社の業務プロセス等を監査し、不正の発見・防止およびプロセスの改善を指導しています。

2021年度における違反は0件です。

リスクマネジメントに関する考え方

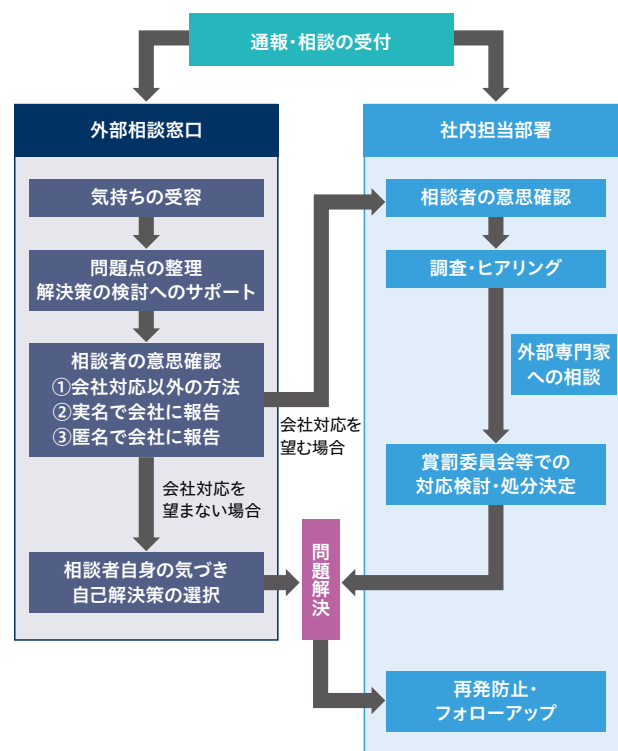
当社グループは、事業活動におけるリスクの影響に配慮し、関連法令および規程を遵守するとともに、リスクマネジメントシステムとリスクマネジメントパフォーマンスの継続的向上への取り組みを通じて、リスクに適正に対応することにより企業の社会的責任を果たし、組織運営の安定化に努めます。

リスクマネジメントの取り組み

当社グループは、より安定的で円滑な事業活動のため、多様化する損失の危険（リスク）についての把握・分析・計画策定・実行・評価・改善・レビューを行う「リスクマネジメントシステム（RMS）」を構築・整備しています。「リスク管理規程」においてリスクマネジメント方針およびリスクマネジメント行動指針を定め、RMSの継続的向上に努めています。

また、「事業リスク管理委員会」（P.28「コーポレート・ガバナンス」を参照）を設置し、リスクの早期把握、共有・分析および対策立案・実行に努めています。

▼ 内部通報概略図



新型コロナウイルス感染症への当社グループの取り組み

従業員の健康と 地域社会の安全を第一に

当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大に対する日本政府の要請に基づき、従業員とその家族、お客さま、お取引先さま、地域住民の皆さまなどの、健康と安全を第一に感染対策を実施しています。

ヨコオは2020年3月末から、感染が拡大している国内首都圏の2拠点（東京本社、宇都宮営業所）に勤務する従業員を対象に、いち早く在宅勤務を実施し現在でも継続して行っています。現在は、日本政府が目標とする7割を超える、約80%の従業員（東京本社）が在宅勤務を実施しています。

富岡工場で製品生産に従事する従業員には、お客さまへの納入責任を果たすべく、生産現場を止めない徹底した感染対策を行ったうえで、継続したサービスの提供、製品の供給を行っています。工場の開発／設計／購買／品質保証／管理部門では、在宅勤務者と出勤者を2つのグループに分け1週間で交代することにより、万が一、新型コロナウイルス感染者が発生したとしても、業務を止めない交替勤務制度を導入しています。

業務環境においては、在宅勤務でもセキュリティが担保され、オフィスと変わらないシームレスなネットワーク環境で行えるようIT設備投資を行い、さらに在宅勤務準備一時金や在宅勤務手当、シェアオフィスの契約など、恒常的な在宅勤務体制を構築しました。

また、2020年度には、本社（東京都北区）と製造拠点（群馬県富岡市）のある自治体に、それぞれ1,000万円の寄付を行っています。



新型コロナウイルス感染症に 対する社内対応

- 2021年7月に、富岡工場勤務のヨコオグループ従業員とその家族を対象に、ワクチンの職域接種を実施
- 2021年以降、中国工場、マレーシア工場、ベトナム工場におけるワクチンの職域接種を実施
- 台湾、アメリカなど海外販売拠点におけるテレワークの実施
- 日々の検温による体調管理、行動履歴の確認
- セルフ検温端末、アルコール消毒液の設置
- 生産現場への部門外者の入場制限
- 富岡工場の食堂利用における、三密対策の徹底（4交代制の導入、黙食、離席時の消毒実施など）
- 海外出張の原則禁止、国内出張における公共交通機関の利用禁止
- 自社PCR検査の実施（株式会社GME社（群馬県高崎市）と提携）
- 在宅勤務を円滑に実施するための、ITインフラの導入
- 在宅勤務体制の恒常化
- シェアオフィスの利用



富岡工場入口に
検温端末を設置

従業員

当社グループでは、「従業員とその家族に、ヨコオに勤めていて良かったと思われる会社」に向けて、従業員の多様性と包摂性の推進、進化を目指すとともに、働きがいのある魅力的な職場環境の実現に取り組んでいます。

従業員基礎データ

▼ 従業員数

		ヨコオ全体	日本	欧米	アジア
総従業員数(人)		8,428	1,209	81	7,138
事業別内訳	車載通信機器	6,373	246	55	6,072
	回路検査用コネクタ	835	265	15	555
	無線通信機器 -ファインコネクタ	503	71	9	423
	無線通信機器 -メディカル・デバイス	248	247	1	0
	共通	469	380	1	88

従業員構成

各セグメントにおける主要生産拠点は、車載通信機器セグメントでは中国・ベトナム、回路検査用コネクタセグメントではマレーシア・日本、無線通信機器セグメントのファインコネクタ事業ではマレーシア・中国、同メディカル・デバイス事業では日本となっており、アジア地域に生産拠点が集中しています。特に、車載通信機器セグメントの生産拠点である中国・ベトナムの従業員数が多くを占めています。

▼ 採用・離職

			ヨコオ単体
新規採用			82
	男性	総数	53
	女性	総数	29
離職者数			34
	男性	総数	24
	女性	総数	10

ワークライフバランス

有給休暇取得率

当社では、2020年度目標の有給休暇取得率※70%以上を達成すべく、取得促進しています。2020年度の有給休暇取得率は、63.6%でした。

※取得した有給休暇日数 ÷ 年度ごとに新規付与された有給休暇日数。

育児休暇利用状況

当社では、従業員の仕事と育児の両立を支援するため、育児休暇制度があります。2020年度の取得実績は女性1人でした。

介護休暇利用状況

ヨコオでは、従業員の仕事と介護の両立を支援するため、介護休暇制度があります。2020年度の取得実績は0人でした。

その他のワークライフバランス施策

- 時間有給休暇
- 新型コロナウイルスワクチン接種特別休暇

さらなる職場環境の改善を目指して ～ラウンドテーブル(座談会)の開催～

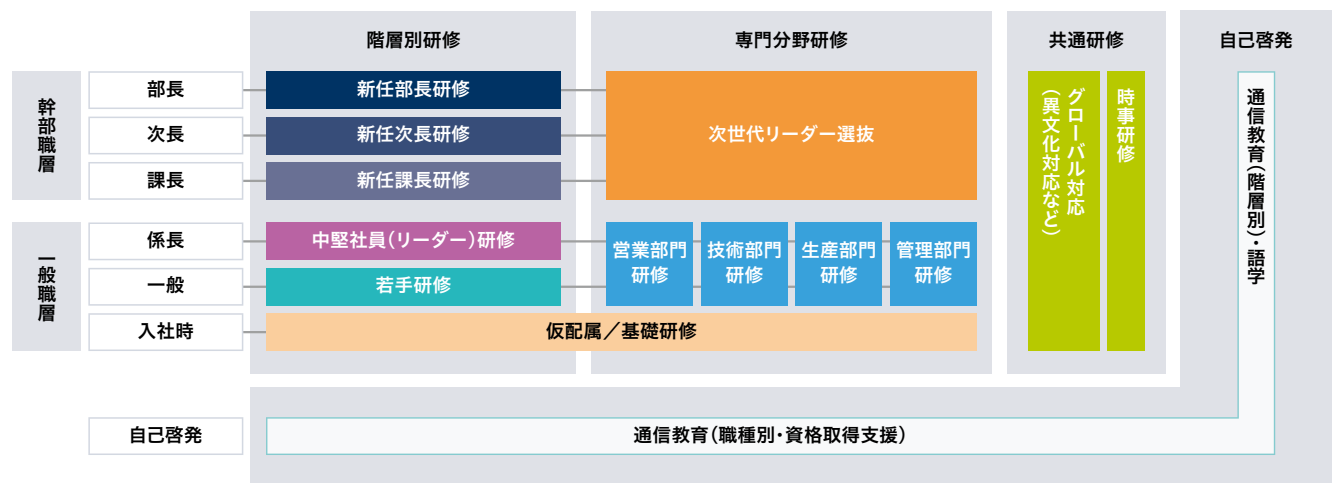
当社では、働きがいのある魅力的な職場環境の実現に向けて、組織風土や制度の課題を明確にし、その具体的な改善策と体制を構築・強化するとともに、それらを従業員間で共有していくために、ラウンドテーブルを開催しています。ラウンドテーブルでは、従業員を8つの属性に分けて開催しており、同属性内における議論を活発化させ、当社の現状の改善点を徹底的に洗い出し、今後の人事制度等の改定時に役立てていく予定です。

▼ ラウンドテーブル属性

1	女性	6	スペシャリスト(特定有資格者)
2	外国籍	7	ライン従事者・監督者
3	入社3年目までの若手	8	55歳以上のベテラン
4	30代の中堅	9	ラウンドテーブル意見箱※
5	子育て世代		

※意見のある従業員が自由に発言できる機会として、「ラウンドテーブル意見箱」を社内イントラネット上に設置しています。収集した意見は、内容により新規でラウンドテーブルを立ち上げていきます。

▼ 研修体系概念図



多様性

当社グループでは、ダイバーシティ&インクルージョンの推進により、国籍・性別・世代にとらわれない人材採用および人材育成を推進し、チームヨコオで「進化永続企業」を目指しています。

多様性についての考え方

当社グループでは、国籍・性別・世代にとらわれず、多様な人材を採用・育成し、従業員一人ひとりが最大限に力を発揮できるよう、個性の尊重と公正・公平な処遇、働きやすい職場づくりに努めます。

多様性に関する具体的な取り組み

当社グループは、「多様性と包摂性」を経営戦略の一つに位置付け、グローバル・ヨコオの多様な価値観を持つ社員が集い、グローバルに連携して最大限の力を発揮できるよう取り組んでいます。多様性の側面において、外国人社員の活躍ステージを拡げていくTISPプロジェクトの施策は着実に推進していますが、女性リーダー比率や障がい者雇用比率の向上には、まだ多くの課題があります。2021年から男性社員の育児休暇取得促進を企業に義務付ける「改正育児・介護休業法」が成立しましたが、この施策が当社に定着していくための課題が何なのかも明確にしていく必要があります。

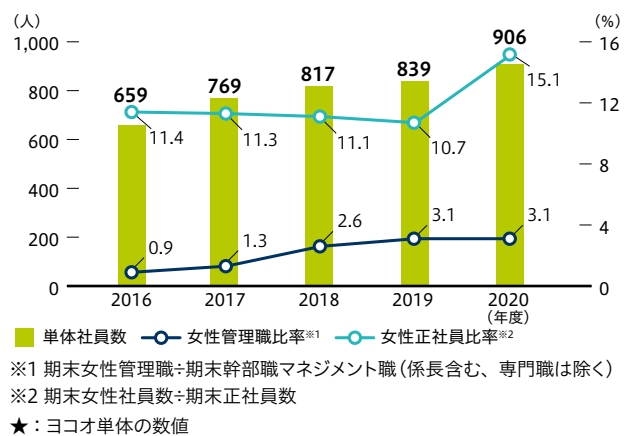
これら当社の組織風土や制度の課題を明確にして、改善・改革の方向性を共有していくために、関係する社員が忌憚のない意見交換を行う場が、「ラウンドテーブル（座談会）」（P.34「従業員」を参照）です。その「ラウンドテーブル」で出た意見を集約し、人事制度の改定や経営に反映していきます。

女性活躍推進

当社は、製造業という業態から女性正社員の採用数が少なく、母集団が小さいことから女性リーダー比率も男性と比べて低いのが現状の姿ですが、女性リーダー比率を男性と同等以上とすることを目標としています。この目標実

現に向け女性の社外取締役就任や管理職への登用を開始しています。同時に、女性活躍を阻害する当社の組織風土は何なのか、どう改善を図るべきかなどを討議し改善計画を策定する女性活躍に関するラウンドテーブル（リーダー：女性従業員）を開催しています。

▼女性社員比率★



障がい者雇用について

当社は、微細精密加工を中心とした製造業であることから、障がい者雇用が進まず、法定雇用率を満たせていないのが現状です。一方、SDGsの観点から障がい者雇用率を法定雇用率の2倍以上にするという目標を設定しました。この目標を達成するためには、障がい者が活躍するための全社的なハード的・ソフト的なインフラストラクチャー整備と職務開発が必要と判断し、「特例子会社設立プロジェクトチーム」を設置しました。障がい者活躍のための基盤整備を集中して推進しています。2022年度の特例子会社発足ならびに、障がい者法定雇用率を安定して満たす体制構築を当面の目標としています。

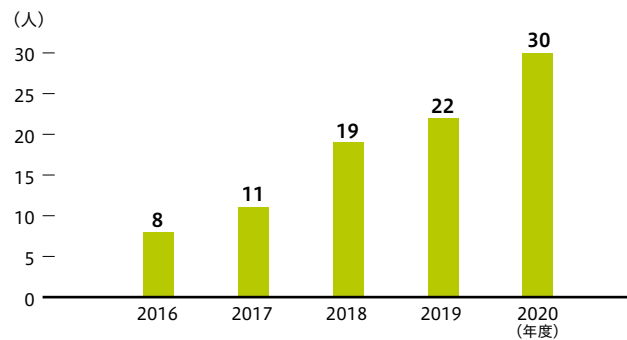
シニア人材の活躍推進

当社では、シニア人材の活躍推進に向け、2020年に60歳定年以降の就業形態をそれまでの再雇用（関連会社に転籍後再雇用）に加え、後進人材への技術移転や独自技術・ノウハウ活用などで会社が必要と判断し本人が合意すれば、人事委員会の裁可を経て本社正社員として雇用延長する制度を新設しました。

また、65歳以上の方でも会社が必要と判断し本人と合意すれば、業務委託契約やコンサルタント契約で継続して活躍できる制度としました。

シニア人材を対象としたラウンドテーブルについても開催し、当事者の意見を吸い上げながら、さらなる制度改善を進めていきます。

▼高齢者再雇用者数★

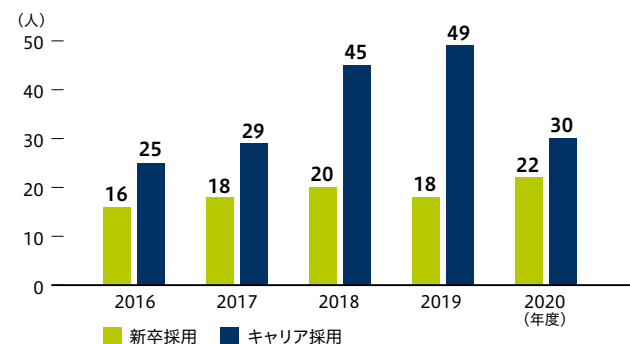


キャリア採用の強化

当社グループの企業ビジョンには、「当社グループが持つ独自技術をベースに先進的な技術を取り入れた新製品を“チームヨコオ”で創り上げていくことで、会社を進化させながら永続的に存続する企業にしていきたい」というメッセージが込められています。

当社では原則として新卒採用による人員強化を推進していますが、近年では好調な業績に支えられてキャリア採用比率が高まっており、新卒採用・キャリア採用にかかわらず、当メッセージに共感した社員が世代や性別、国籍を超えて集結しています。

▼新卒採用とキャリア採用の推移★

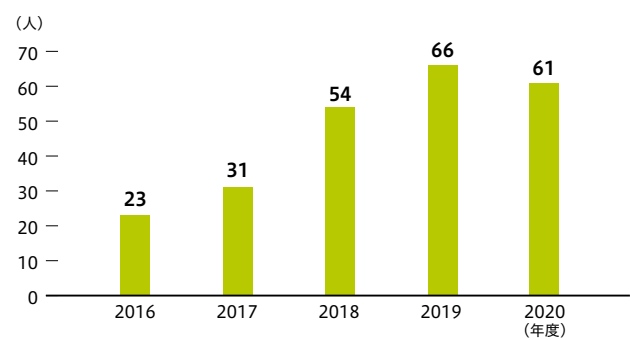


TISPプロジェクト

当社グループでは、ダイバーシティ&インクルージョンの中心的な取り組みとして、「TISP (Tomioka International Specialist Park) プロジェクト」を推進しています。

本プロジェクトは、世界中のスペシャリスト（製品設計／生産技術／要素技術／品質保証／生産管理など）を当社のマザー工場である富岡工場（群馬県）に集結させる構想です。採用基準については、日本語の会話能力は特段不問とし、キャリア人材は専門性、新卒人材はポテンシャルを重視しています。将来的には、富岡工場を中心に120名の外国籍のスペシャリスト人材を集結させることを目標にしています。このプロジェクトにおいて、日本在住の外国籍の従業員はもとより、海外在住の従業員も積極的に採用しています。特に主力生産拠点がある中国、ベトナム、マレーシアでは、現地の大学を卒業した新卒入社者に対して、日本での数年間の研修プログラムを実施しています。対象者には個別のCDP（Career Development Plan）を作成して計画的な人材育成を行っており、日本での研修を修了した従業員の多くが母国に戻り活躍しています。

▼TISP人材の推移★



情報セキュリティ

世界中の至る所で情報セキュリティ強化が求められる昨今のネットワーク全盛の時代において、当社グループは取り扱う全ての情報資産の重要性を常に認識するとともに、グローバルで等質な情報セキュリティ活動を推進しています。

情報セキュリティについての考え方

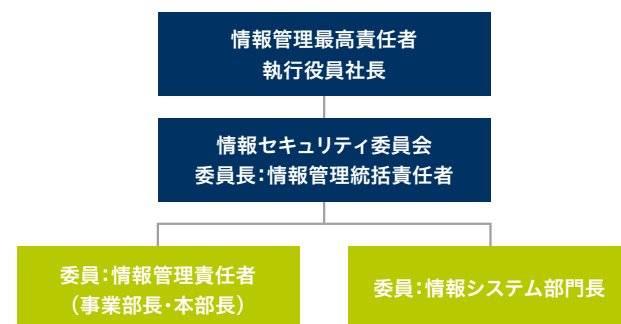
当社グループは、社会から信頼され続けるために、お客さまやお取引先さまからお預かりする情報はもとより、当社グループが取り扱う全ての情報資産の重要性を常に認識しています。情報資産の不適正な開示や漏えい、目的外の使用を防ぎ適切に保護するため、「情報セキュリティポリシー」を定め、推進しています。

情報セキュリティポリシー（概要）

- | | |
|----------------|--------|
| 1.法令遵守 | 2.運用体制 |
| 3.情報資産の管理 | 4.教育 |
| 5.事故の予防と発生時の対応 | |
- 制定日：2013年4月1日

※情報セキュリティポリシー（全文）を当社ホームページよりご覧いただけます。
<https://www.yokowo.co.jp/company/csr/security.html>

▼ 情報セキュリティ管理体制



情報セキュリティの強化

当社グループでは、「情報セキュリティポリシー」の下、情報セキュリティ管理を経営の最重要課題の一つとして認識しています。情報資産を適切に管理するため、情報セキュ

リティマネジメントシステム（ISMS）を構築し、グループ全体で情報セキュリティ活動を推進しています。

2014年12月には、ヨコオ本社と国内グループ会社3社において、国際標準化機構（ISO）の情報セキュリティマネジメントシステム規格であるISO27001を取得しています。また、主要拠点においても同規格の取得を推進しています。

情報セキュリティ教育

当社グループでは、従業員一人ひとりが高い情報管理意識を持つことが情報セキュリティの基盤であると考えています。そのため、情報セキュリティに関する法令や当社の方針・規定などを全ての役員・従業員（含む派遣社員）に周知し、意識の向上を図っています。また、eラーニングによる年1回の情報セキュリティ教育の実施や、日常業務において実施すべき事項などを記載した「情報セキュリティハンドブック」を全社員に配付することにより、情報管理意識を高める啓発活動を推進しています。

▼ ISO27001取得状況

2014年	株式会社ヨコオ、国内子会社（3社）
2016年	中国子会社（3拠点）
2017年	マレーシア子会社

機密情報保護

当社グループは、情報セキュリティポリシーを基盤とした「機密情報保護規程」を定め、当社グループおよび当社の業務に従事するサプライヤーなどに周知しています。この規程を遵守することにより、当社が保有する情報資産およびお客さまから開示を受けた情報を、適正・厳格に取り扱い、保護しています。

購買

当社グループは、お取引先さまとの公正・公平な取引を追求するとともに、イコールパートナーとしての関係構築に注力し、受動的な購買機能から能動的な購買機能を持つ体制への変革に努めています。

購買についての考え方

当社グループは、お取引先さまとの公正・公平な取引を追求することに加えて、世界中から、良い物を、適正な価格で、必要な時に、適量を調達する購買機能を目指し、会社の利益に貢献するための攻める購買活動を推進しています。下請法をはじめとした法令遵守はもちろんのこと、生産拠点の重層化や途切れない供給網の構築のために、サプライチェーンにおける社会的責任を遂行すべく、日々の購買活動に取り組んでいます。

ポリシー

『原価低減』『BCP対策』『購買力強化』を購買部の基本のポリシーとして業務に取り組む。

制定日：2020年4月1日

基本ポリシーの詳細

『原価低減』	■ 原価低減の追求 ■ 原価の早期作り込み ■ 三現主義の徹底
『BCP対策』	■ 安定した調達 ■ 取引先の品質向上 ■ 公正・公平な取引先の選定
『購買力強化』	■ 人材育成 ■ 法令・条例、規格の遵守 ■ 環境・社会への配慮

購買に関する取り組み

下請法（下請代金支払遅延等防止法）の遵守

- 外部講習の受講
- 部内教育の実施
- 公正取引委員会のアンケート対応
- 日常業務内の点検（交渉、単価決定、検収、支払の厳格な確認）

児童労働、禁止化学物質の使用、紛争鉱物の使用の排除

- 民法改正に伴う取引基本契約内容の改定時に、附属書として『取引行動規範（兼合意書）』を作成し、児童労働、禁止化学物質の使用、紛争鉱物の使用の排除を明記
- 量産品の含有物質調査を当社グループの各拠点で実施
- 新機種立ち上げの際は、初品検査時に含有物質データを必須条件としてお取引先さまから取得
- 紛争鉱物としては、コバルト、スズ、タングステン、金を原料とする材料などが該当

グリーン調達の実施

お取引先さまに対して、製品含有化学物質に関する説明会や納入品についての成分分析などの環境評価を実施しています。また、取引基本契約内には有害化学物質の不使用を挙げ、環境負荷の小さな製品を優先して調達する活動を行っており、品質保証部と連携して製品確認を行っています。

労働安全衛生

当社グループは、従業員をはじめ当社活動における利害関係者の安全と健康面の管理を経営の最優先課題と位置付けています。安全を常に確保し安心して働ける職場を追求し、心身の健康増進に努めています。

労働安全衛生への考え

当社グループは、事業継続と成長に欠かせない一人ひとりを守るため、労働安全衛生方針を定め、それに基づく労働安全衛生活動を推進しています。

※ヨコオグループ労働安全衛生方針については、当社ホームページをご確認ください。<https://www.yokowo.co.jp/company/csr/safety.html>

労働安全衛生体制

ヨコオではトップマネジメントを筆頭に、実務上の中心となる各部門の安全衛生管理者・推進者で構成する安全衛生推進委員会を毎月開催しています。安全衛生推進委員会では、各部門の安全衛生活動計画の進捗、月次安全衛生巡視の結果、労働災害事例とその是正対策などが共有され、安全衛生活動の継続的な向上に努めています。また、安全衛生委員会は、法令に基づき産業医等を交え労使の構成員が協議を行える場として、毎月開催しています。予期せず起こってしまった労働災害については、その是正対策を評価するリスク評価委員会が設置されており、発生部門が検討した対策が客観的視点で見て有効であるか、再発防止について見逃しがなければ議論し確認することとしています。

2021年4月からは、安全衛生課を総務部内に設置し、各会議体の推進を中心に安全衛生に資する施策のさらなる充実化を図っています。

▼ 労働安全衛生管理体制



▼ 過去3年の労働災害発生状況

	2018年度	2019年度	2020年度
休業災害	1	0	2
不休業災害	4	1	4
合計	5	1	6

労働安全衛生の継続的な向上を目指して

当社グループでは「OH&S方針」の下、労働安全衛生マネジメントシステム (OHSMS) を構築し、グループ全体で労働安全衛生の向上に向けた取り組みを推進しており、下記拠点において、労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格であるISO45001の認証を取得しています。

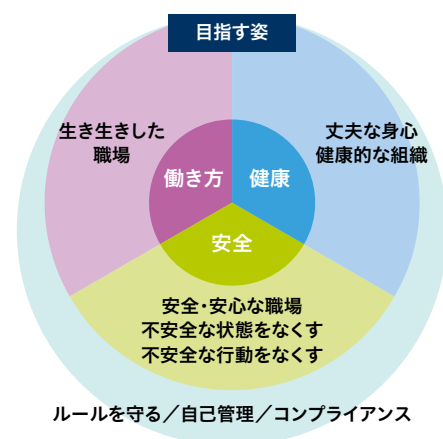
▼ ISO45001取得状況

2020年	株式会社ヨコオ、国内子会社 (3社) 中国子会社 (2拠点)
-------	-----------------------------------

※日本では2016年、中国では2017年にOHSAS18001の認証を取得していましたが、2020年8月にISO45001に認証移行しました。

労働安全衛生活動の推進の「柱」

当社グループでは、労働安全衛生を推進するため「安全」「健康」「働き方」の3項目を年度計画の「柱」とし、各部門が目標設定・リスクアセスメントを実施して計画的に労働安全衛生活動に取り組んでいます。



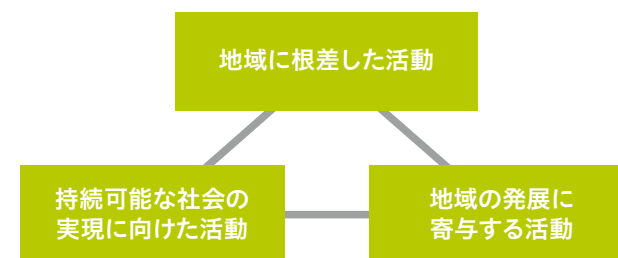
地域社会

国内外のさまざまな地域で事業を展開する当社グループは、地域社会の皆さまとの関係を大切にしており、多面的な社会貢献活動を推進しています。地域に根差した企業として、地域社会の発展と、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

地域社会への貢献についての考え方

当社グループは、地域社会の一員として、さまざまな社会貢献活動を推進しています。地域の発展を支える活動や、社会が抱える課題の解決に寄与する取り組みを通じて、地域社会と共に発展していくことを目指しています。

▼ 3つの活動分野



地域に根差した活動

友華ボランティア服務隊

(東莞友華汽车配件有限公司・中国)

東莞友華汽车配件有限公司では、2016年に友華ボランティア服務隊を結成し、地域の高齢者や障がい者の支援活動を推進しています。

活動内容は、ボランティアイベントの開催や環境保護活動で、多くの従業員がボランティア隊員として参加しています。

ボランティア活動に参加した 従業員数 (2016年から現在まで)	155人
-------------------------------------	------



孤児院への支援 (ヨコオベトナム)

ヨコオベトナムでは、2021年4月に物資が不足している地元孤児院に対し、工業団地内の日系有志企業と協同で、ミルクなどの飲食物や服などの物資支援を実施しました。



持続可能な社会の実現に向けた活動

マスクと消毒液の寄付 (ヨコオマレーシア)

ヨコオマレーシアでは、2020年に新型コロナウイルス感染症対策のためのマスクや消毒液などの物資を、地元警察に寄付しました。

地域の発展に寄与する活動

ネーミングライツパートナーとしての活動 (富岡工場)

富岡工場では、地元富岡市の発展により貢献していきたいという考えから、地元運動施設3施設のネーミングライツの公募に応募し、パートナー企業に決定しました。当社従業員やその家族の利用も促すことで、スポーツを通じた健康増進と従業員間の交流を深めてもらうとともに、地域社会と当社が共に発展していくことを目指しています。

契約期間は2021年2月から 2024年3月までの3年間 ネーミングライツ料	総額 450 万円
--	------------------



環境

当社グループは、地球環境と調和の取れた事業活動を推進することが企業の重要な責務の一つであると認識しています。かけがえのない地球環境を健全な状態で次世代に継承するために、制定した環境方針に基づき、環境保全活動および気候変動への対応をグループ全体で推進しています。

環境についての考え方

環境方針

2050年のカーボンニュートラル実現に向けて世界と日本が本格的に動き出した今日、当社も気候変動対策をより具体的に設定し強力に推進することで、ステークホルダーや社会からの要請に応えていきます。この観点から、TCFD「気候関連財務情報開示タスクフォース（The FSB Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」に賛同し、具体的な気候関連情報開示を促進するとともに、2030年度に2014年度比で35%の自社工場からの温室効果ガスを削減（Scope1・2）することを目標に、具体的な施策を推進します。併せて当社は、事業活動が環境に与える影響を配慮し、環境関連法規および顧客要請事項を遵守するとともに、環境マネジメントシステムと環境パフォーマンスの継続的向上への取り組みを通じて、豊かな自然に満ちた環境の実現に貢献します。

行動指針

- 1.TCFDに賛同し、2030年度に2014年度比で35%の自社工場からの温室効果ガスを削減（Scope1・2）することを目標に具体策を立案・推進するとともに、CDPを通じて取り組み状況を開示します。
- 2.省エネルギー・省資源・リサイクルを積極的かつ継続的に推進し、地球環境保全に努めます。
- 3.環境および人体に有害な影響を与える化学物質に対して、異常時、緊急時を含めた予防処置、対応処置を定め環境汚染の予防を行なうとともに、有害化学物質の使用量削減を図ります。
- 4.環境関連法規、条例等の要求事項および顧客要求事項を遵守し、さらに自主基準を定め環境管理の向上に努めます。
- 5.環境目的および目標を定め、その実現に向けた活動を推進し、目的・目標を定期的に見直すことにより環境マネジメントシステムの継続的向上を図ります。
- 6.教育、広報活動を通じて、全社員の環境保全活動への参画意識向上と、活動の定着を図ります。
- 7.この環境方針は、全社員および関連企業社員などに周知するとともに、要求に応じて一般の人にも開示します。
- 8.全ての事業活動において、生物多様性に配慮し、持続可能な社会の発展に貢献します。

制定日：2005年6月1日 改定日：2021年10月15日

環境マネジメントシステム

ISO14001認証取得

当社グループは、1998年以降各拠点でISO14001の認証を取得し、継続的に環境活動に取り組んでおり、2020年度における環境法令の違反事案はありませんでした。

※ISO14001認証取得状況については当社ホームページをご確認ください。
<https://www.yokowo.co.jp/company/csr/environment.html>

課題および活動実績

当社グループは、2014年に環境中期計画を見直し、気候変動への対応、水資源管理、資源リサイクル、有害化学物質ゼロ化の4つを取り組むべき課題として取り上げました。これらについて、年度ごとに達成すべき目標とその活動を再設定しています。

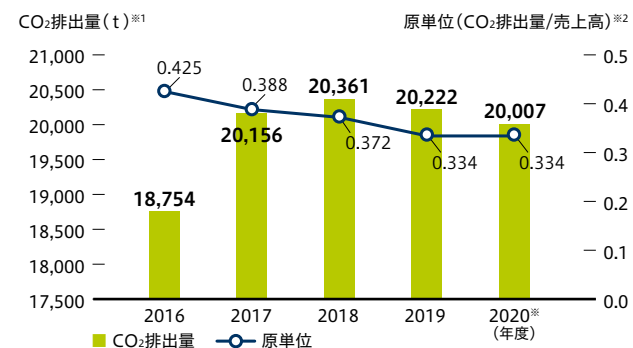
また、2021年10月の取締役会で、TCFDに賛同のうえCDPで取り組み状況を開示すること、取締役会が管掌することを決定し、環境方針、行動指針を改訂しました。

気候変動への対応

直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（Scope1・2）の削減に向けて、当社の主な温室効果ガス発生源である日本（群馬県富岡市）、中国、ベトナム、マレーシア工場の再生可能エネルギー導入計画を立案中です。2021年は、主力工場であるベトナム工場と富岡工場の再生エネルギー導入計画の具体化を図ります。また、Scope3に関わる温室効果ガス削減については、富岡工場従業員の大多数が自動車通勤であることから、鉄道駅の誘致による電車通勤への転換と電気自動車用充電設備の設置計画を推進中です。これらの具体策を推進することで、まずはCDPにおいて「B」評価を目指し、進捗状況はCDPを通じた開示と併せて、当社ホームページでも順次公開していきます。

なお、2020年まで当社グループでは、温室効果ガス（GHG）排出量原単位の前年比1%削減を目標にさまざまな活動を推進してきました。温室効果ガス削減の基準年となる2014年の温室効果ガス排出量については、エビデンス収集中であり算出が完了しましたら開示します。

▼ CO₂排出量と原単位



※1 電力CO₂換算係数は下記を使用・算出
 国内：東京電力エナジーパートナー（株） 基礎排出係数
 海外：IEA公表係数

※2 昨年度までは社内レートに基づいた連結売上高を使用していましたが、本年度から実勢レートに基づいた連結売上高による集計方法に変更し、2019年度以前まで遡って修正しています。

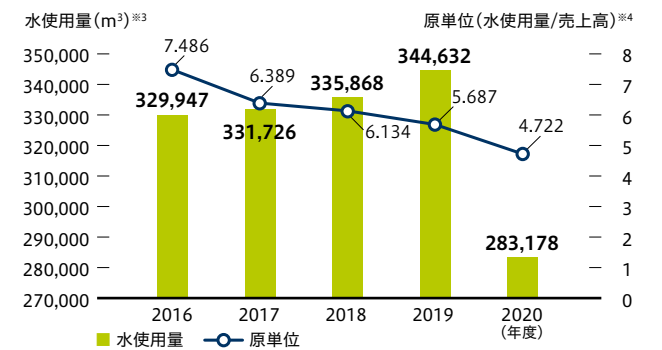
水資源管理

当社グループにおける水利用は、当社製品の特質から生産工程において水はほとんど使用せず、生活用水としての使用が大半を占めます。売上高当たりの水使用量を原単位とし、前年度比1%の削減を目標に活動しています。

また、工場排水の水質は、関連法規制より厳格な自社基準により監視しており、富岡工場では、メッキ工程から出

る廃液に含まれる有害化学物質を全て回収し、公共用水域への排出ゼロ化を実現しています。

▼ 水使用量と原単位



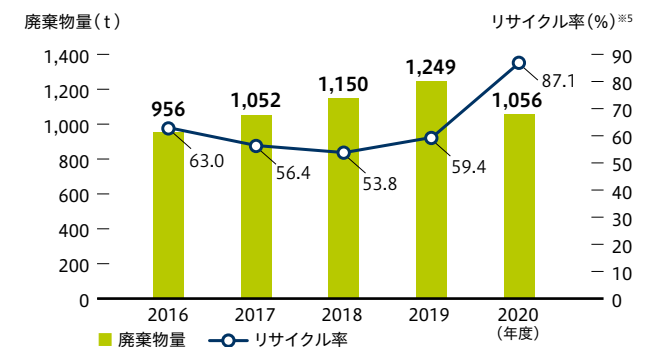
※3 集計方法の見直しを行い、2019年度以前まで遡って訂正しています。

※4 原単位の指標を従業員数から売上高に見直し、2019年度以前まで遡って修正しています。

資源リサイクル

当社の主要製品は電気部品であり、主たる廃棄物は生産工程で排出される金属とプラスチック、切削油ですが、これらを対象に、当社グループは資源保護に取り組んでいます。事業活動に伴って排出される廃棄物の削減を推進するとともに、リサイクル率80%以上を目標に活動を推進しています。2020年度よりヨコオベトナムにおける集計を開始したため、リサイクル率が大幅に向上しています。

▼ 廃棄物量とリサイクル率



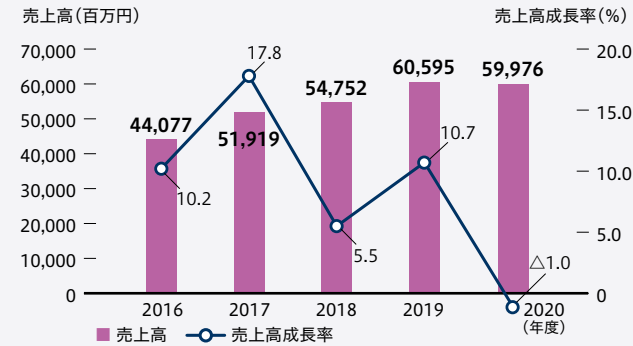
※5 リサイクル率はリサイクル業者に出している割合です。なお、プラスチック成型の工程ではリサイクルレジンの使用を試行しています。切削油については、地元の高専専門学校と当社独自のリサイクル技術の開発を進めています。

Topics

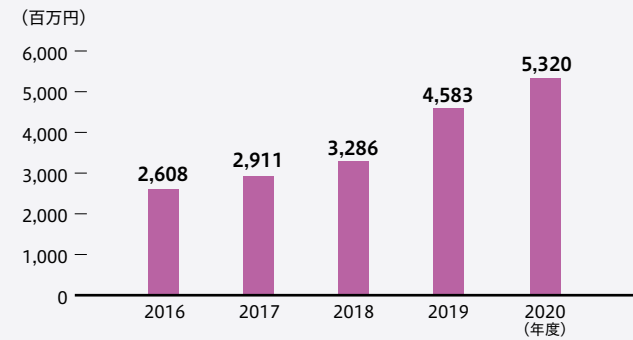
2021年9月にGHG排出量（Scope1・2）で第三者保証を取得しました。今後は、GHG排出状況の把握範囲を拡大し、情報の公開に努めていきます。

財務ハイライト

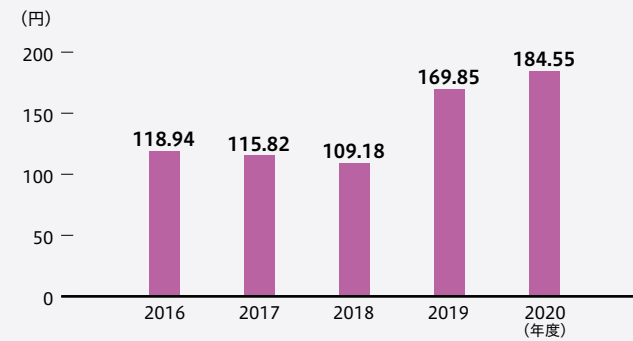
▼ 売上高



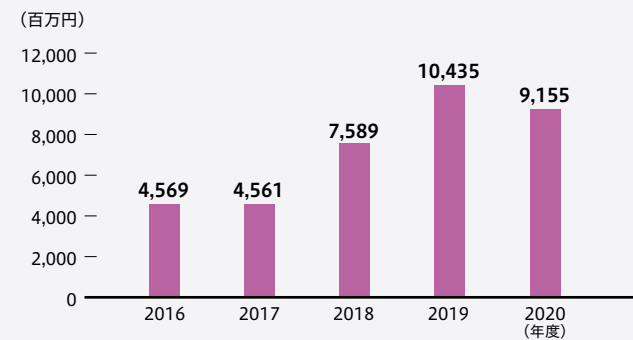
▼ 経常利益(通期)



▼ 1株当たり当期純利益

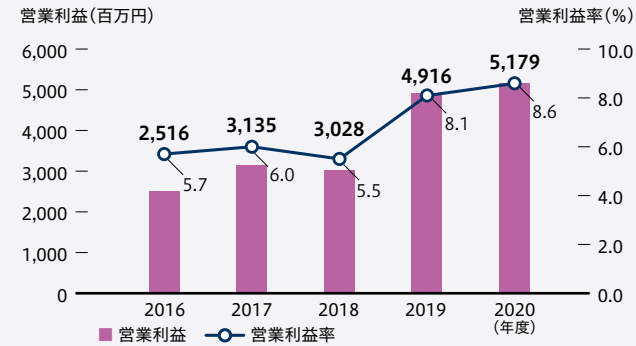


▼ 有利子負債*

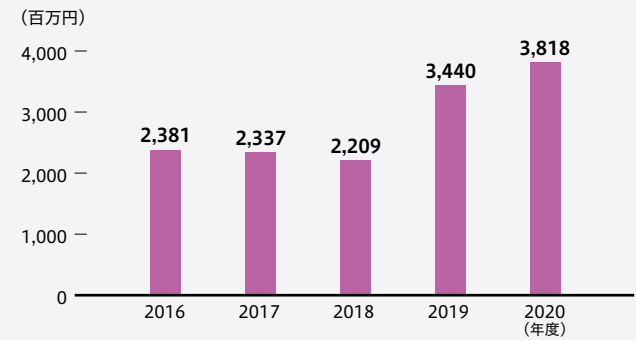


※借入金+リース負債

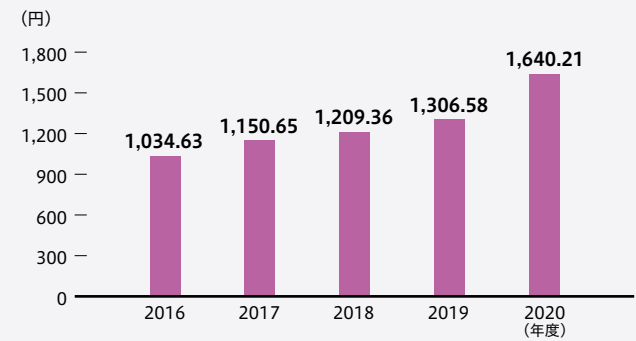
▼ 営業利益



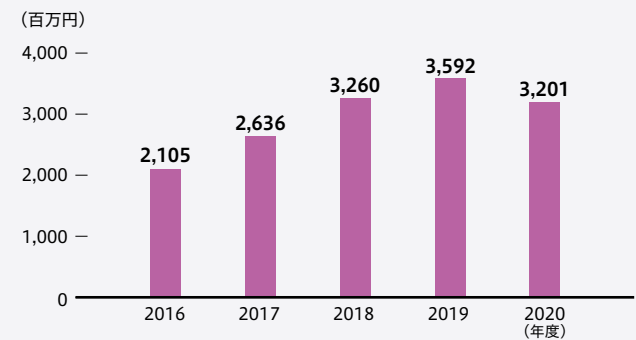
▼ 親会社株主に帰属する当期純利益



▼ 1株当たり純資産

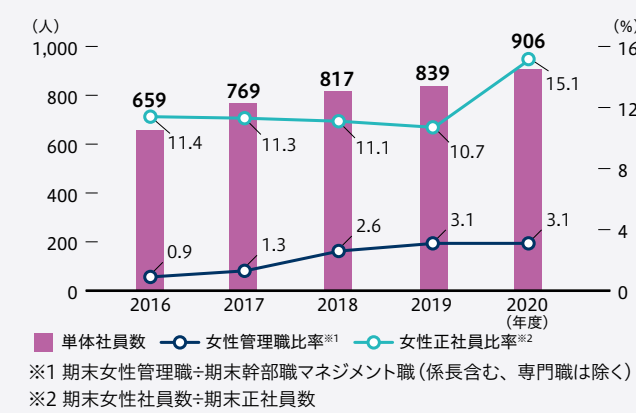


▼ 研究開発費

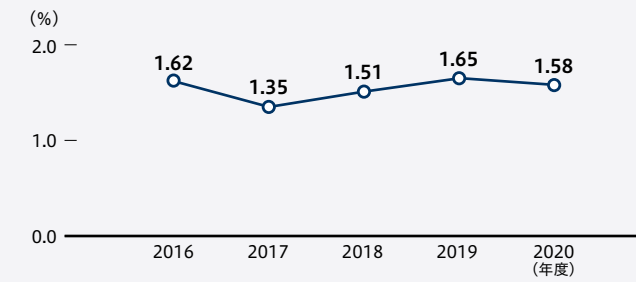


非財務ハイライト

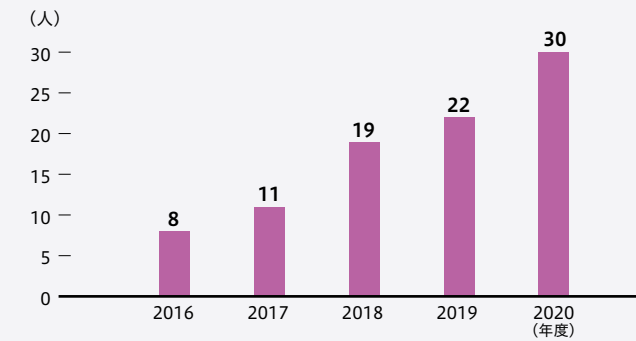
▼ 女性社員比率*



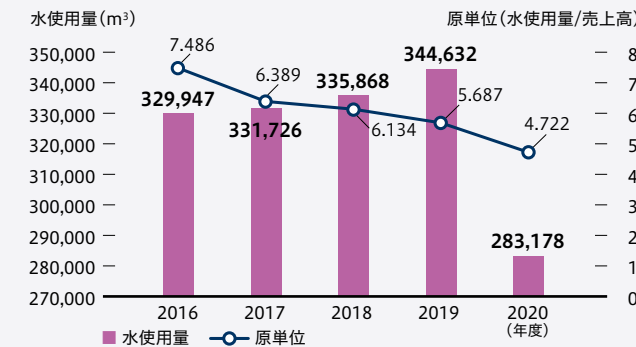
▼ 障がい者雇用率*



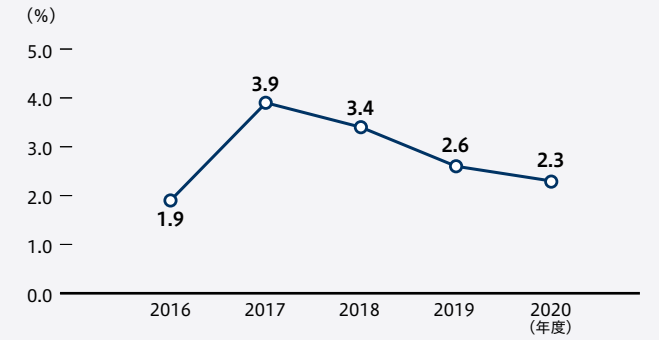
▼ 高齢者再雇用者数*



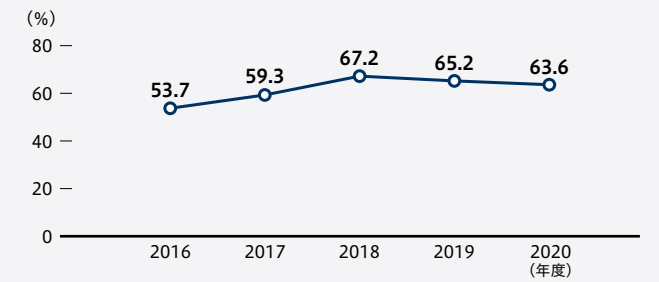
▼ 水使用量と原単位



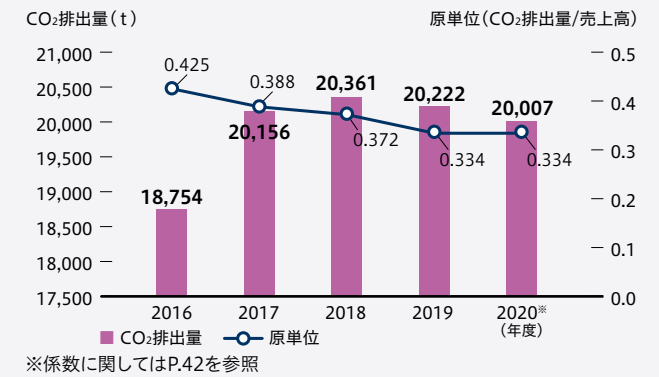
▼ 離職率*



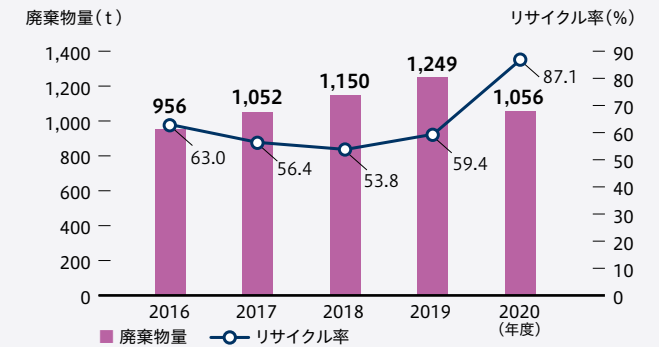
▼ 有給休暇取得率*



▼ CO₂排出量と原単位



▼ 廃棄物量とリサイクル率



★：ヨコオ単体の数値

財務情報

2020年度における経営成績および財政状態などについての分析

事業環境および経営成績

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響により経済活動が大幅に抑制されたことに加えて、米中貿易摩擦の激化などにより、急速に減速しました。

わが国においても、緊急事態宣言の再発令やワクチン普及遅れなどにより集団免疫獲得に時間を要するとみられるなど、先行きは極めて不透明な状況となっています。

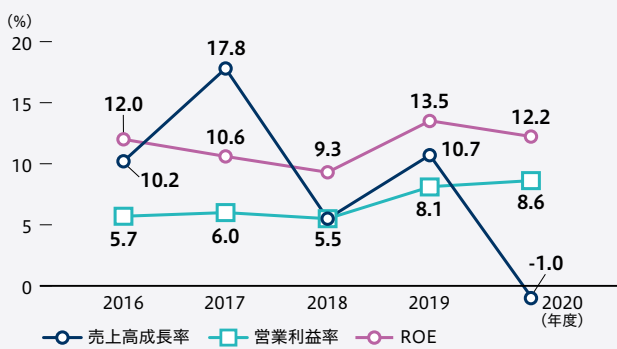
当社グループの主要市場である自動車市場、半導体検査市場、携帯通信端末市場においては、5G(第5世代移動通信システム)に関わる製品／サービスが本格化するとともに、CASE、MaaS、IoT、AIなどの先進アプリケーション活用拡大に向けた製品／技術開発競争が激化することで、市場構造が急速に変わり得る状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは、質の高い本格成長を期し、経営基本方針に掲げる4つのイノベーション(プロダクト／プロセス／パーソネル／マネジメント)の推進に引き続き取り組みました。車載通信機器セグメントにおいては、収益体制再建を最重要課題と定め、事業マネジメント体制の大幅強化や生産現場のコスト意識向上などによる抜本的な固定費構造改革に取り組みました。回路検査用コネクタセグメントにおいても、5Gを契機として広がる事業成長機会をより確実に捉えるべく、技術／製造体制の強化、国内・マレーシア工場への新生産ライン増設による能力増強とともに、国内・マレーシア生産比率の見直しによる生産バックアップ体制の強化にも取り組みました。また、既存技術・既存事業の限界突破と新技術・新規事業による新たな成長力の獲得を期し、当連結会計年度から第85期(2022年度)までの「新中期経営計画」を策定しました。その原資として、2020年11月開催の取締役会において第三者割当てによる新株予約権の発行を決議、同12月に割り当て、当連結会計年度末までに4,770百万円を調達しました。これらの結果、新型コロナウイルス感染症の拡大により車載通信機器セグメントが影響を受け、売上高は前期比わずかに減収となりましたが、第2四半期以降は利益率改善により黒字に転じたことなどにより、営業利益以下はいずれも前期に引き続き過去最高を更新しました。

▼ 2020年度経営成績

(単位：百万円)	
売上高	59,976(前期比 △1.0%)
営業利益	5,179(前期比 +5.3%)
経常利益	5,320(前期比 +16.1%)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,818(前期比 +11.0%)

▼ ミニマム8



財政状態

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、現金および預金増加3,110百万円、売上債権増加251百万円、たな卸資産増加1,630百万円などにより、38,417百万円(前期末比5,154百万円の増加)となりました。現金および預金の増加は、短期借入金との両建てで極めて高く保っていた手元流動性の調整(短期借入金の一部返済)による減少の一方、第三者割当による新株予約権の発行およびその行使代金入金などで増加したことによります。また、たな卸資産の大幅な増加は、前連結会計年度末において新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中国工場の稼働率の大幅低下が生じ、完成品・部材ともに在庫が低水準となっていたのに対し、当連結会計年度末においては、その反動増に加えて、新型コロナウイルス感染者増加に伴う港湾作業遅延などから海上輸送が停滞し、積送のものも含め、完成品在庫が増加したことによります。

固定資産については、有形固定資産増加2,612百万円などにより、18,451百万円(前期末比3,579百万円の増加)となりました。各事業セグメントにおいて積極的な量産投資・開発投資等を実施したことによります。

以上の結果、当連結会計年度末における資産合計は、56,868百万円(前期末比8,734百万円の増加)となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、短期借入金減少1,464百万円、1年内返済予定の長期借入金増加3,400百万円などにより、19,880百万円(前期末比2,300百万円の増加)となりました。

固定負債については、長期借入金減少3,400百万円などにより、785百万円(前期末比3,236百万円の減少)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は、20,666百万円(前期末比936百万円の減少)となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、第三者割当による新株予約権の発行およびその行使による払込に伴い資本金が2,391百万円、資本剰余金が2,391百万円増加したこと、親会社株主に帰属する当期純利益3,818百万円の計上、保有する投資有価証券の株価上昇によるその他有価証券評価差額金増加459百万円、米ドルをはじめとする各国通貨の当連結会計年度の期末の対日本円レートが前連結会計年度より円安となったことなどによる為替換算調整勘定増加909百万円、剰余金の配当649百万円などにより、36,202百万円(前期末比9,670百万円の増加)となりました。

キャッシュ・フローの状況

① 現金および現金同等物

当連結会計年度における現金および現金同等物は、15,295百万円(前期比2,942百万円の増加)となりました。

② 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加1,263百万円などの減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益5,140百万円、減価償却費2,987百万円などの増加要因により、5,139百万円の収入(前期比1,350百万円の収入減少)となりました。

③ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3,958百万円、無形固定資産の取得による支出410百万円などの減少要因により、4,619百万円の支出(前期比1,336百万円の支出増加)となりました。

④ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出1,504百万円、リース債務の返済による支出747百万円

などの減少要因がありましたが、株式の発行による収入4,770百万円などの増加要因により、1,905百万円の収入(前期比237百万円の収入減少)となりました。

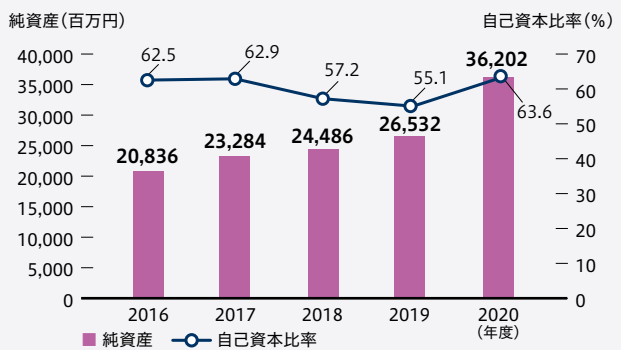
⑤ 資本の財源および資金の流動性に係る情報

当社の運転資金は、主に製品製造に使用する原材料や部品の調達に費やされており、製造費や販売費および一般管理費に計上される財・サービスに対しても同様に費消されています。また、設備投資資金は、生産設備取得等生産体制の構築・強化、情報システムの整備等に支出されています。これらの必要資金は、利益の計上、減価償却費等により生み出される内部資金により賄うことを基本方針としています。

当連結会計年度においては、研究開発・製品開発投資、ベトナムの生産子会社における第4期拡張工事および生産設備増設やマレーシア生産子会社における加工設備増設など量産設備増強等を積極的に実施しました。

2022年3月期以降も、フィリピン生産子会社の工場建設および生産設備導入やマレーシア生産子会社におけるさらなる能力増強等を計画しており、その設備投資資金として、営業キャッシュ・フローに加えて、短期借入金の借り換えを実施しましたが、その金額は一部返済により圧縮しました。一方、新中期経営計画において、中長期的視点から、既存事業・既存技術の限界を突破し新たな成長力を獲得するため、コア技術のさらなる深化のための基礎研究投資、MEMSプローブカード生産ライン新設など新規領域進出に向けた設備投資の実施を計画しています。そのための資金調達は、2020年11月に第三者割当による新株予約権の発行を決議し、同年12月以降、その行使により進めています。その結果、当連結会計年度末における当社グループの現金および現金同等物の残高は15,295百万円と、前期末比2,942百万円増加しました。

▼ 純資産・自己資本比率



設備投資

当連結会計年度は、生産設備の増強を中心とした設備投資を継続的に実施しています。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しています。

当連結会計年度の設備投資の総額は、4,430百万円であり、設備投資の概要は、次の通りです。

(1 有形固定資産)

①車載通信機器

中国工場の開発機能強化と並行して、業量拡大に向けた能力増強のためにベトナム工場の拡張工事を行うとともに、フィリピン工場建設工事を進めるなど、総額1,945百万円の設備投資を実施しました。

②回路検査用コネクタ

半導体検査用治具の受注拡大および短納期化に対応すべく、国内生産拠点およびマレーシア工場で量産設備・画像測定装置等を増設するなど、総額1,726百万円の設備投資を実施しました。

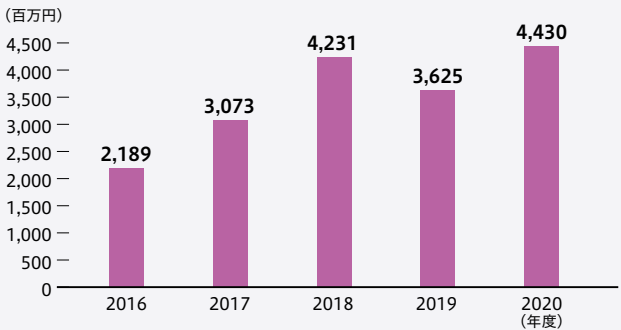
③無線通信機器

中国工場やマレーシア工場でファインコネクタ事業の量産設備等の更新および増設を行うとともに、国内生産拠点でメディカル・デバイス事業の量産設備等を増設するなど、総額365百万円の設備投資を実施しました。

(2 無形固定資産)

当社グループ全体の業務効率化を実現するために基幹系情報システムの環境整備やCADシステムの強化・更新を行うなど、総額394百万円の設備投資を実施しました。

▼ 設備投資



配当政策

当社は、株主に対する利益還元の充実を経営上の重要課題の一つと位置付け、各事業年度の配当については、成長事業分野に対する生産設備、新規事業に対する技術開発投資および市場開拓投資のための内部留保を勘案しつつ、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

当期の業績については、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響などにより連結売上が前期を若干下回った一方、車載通信機器セグメントにおける利益率の改善などにより、連結営業利益以下はいずれも過去最高を更新しました。

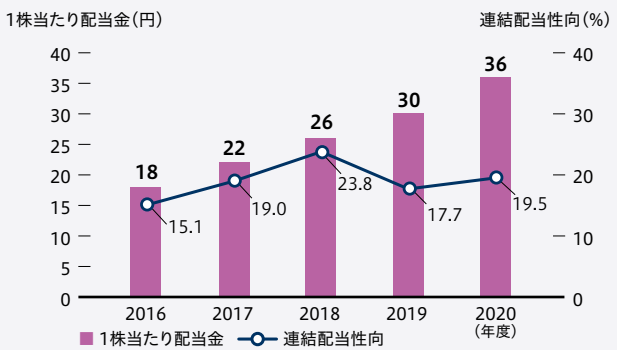
次期については、ワクチン接種進展の一方で新型コロナウイルス感染症再拡大リスクは一定程度継続し、当社主要市場における需給・競争環境の動向は総じて不透明な状況が続くものとみられ、財務安定性をより重視した事業運営が不可欠であると考えています。また、市場全体では不透明ながらも、5Gなどの成長分野では年々引合いが強まっており、引き続き製品開発投資・設備投資の資金需要が高い状態にあります。

当期の期末配当については、以上の状況を踏まえ、過去最高となった利益の株主様への還元、次期以降の資金需要および財務安定性の確保を総合的に勘案して1株当たり20円として当社第83期定時株主総会に付議し、ご承認いただきました。

当期は既に1株当たり16円の中間配当を実施していますので、通期の配当金は1株当たり36円(連結配当性向19.5%)となります。

また、次期の配当金については、1株当たり年間36円(中間配当18円および期末配当18円、予想連結配当性向20.6%)を予想しています。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

▼ 1株当たり配当金



連結貸借対照表

(単位：百万円)			
		前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部			
流動資産			
	現金および預金	12,352	15,463
	受取手形および売掛金	10,774	11,026
	商品および製品	4,662	6,062
	仕掛品	402	441
	原材料および貯蔵品	3,616	3,808
	その他	1,456	1,618
	貸倒引当金	△3	△3
	流動資産合計	33,262	38,417
固定資産			
有形固定資産			
	建物および構築物	6,568	7,546
	減価償却累計額	△3,657	△4,009
	建物および構築物(純額)	2,911	3,537
	機械装置および運搬具	11,306	13,073
	減価償却累計額	△7,117	△8,210
	機械装置および運搬具(純額)	4,189	4,862
	工具、器具および備品	8,390	9,728
	減価償却累計額	△6,171	△7,236
	工具、器具および備品(純額)	2,219	2,491
	土地	761	761
	リース資産	1,730	2,440
	減価償却累計額	△1,105	△1,140
	リース資産(純額)	625	1,300
	建設仮勘定	590	956
	有形固定資産合計	11,296	13,909
無形固定資産			
	リース資産	26	14
	その他	874	988
	無形固定資産合計	900	1,003
投資その他の資産			
	投資有価証券	1,188	1,730
	退職給付に係る資産	81	726
	繰延税金資産	737	344
	その他	667	738
	投資その他の資産合計	2,675	3,539
	固定資産合計	14,872	18,451
	資産合計	48,134	56,868

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部			
流動負債			
	支払手形および買掛金	6,428	6,491
	短期借入金	6,489	5,024
	1年内返済予定の長期借入金	－	3,400
	リース債務	253	310
	未払法人税等	770	725
	賞与引当金	600	673
	その他	3,038	3,255
	流動負債合計	17,580	19,880
固定負債			
	長期借入金	3,400	－
	リース債務	292	420
	繰延税金負債	135	154
	退職給付に係る負債	183	202
	長期未払金	10	8
	固定負債合計	4,021	785
	負債合計	21,602	20,666
純資産の部			
株主資本			
	資本金	3,996	6,387
	資本剰余金	3,981	6,373
	利益剰余金	19,045	22,199
	自己株式	△664	△633
	株主資本合計	26,359	34,326
その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	84	543
	為替換算調整勘定	△64	845
	退職給付に係る調整累計額	124	437
	その他の包括利益累計額合計	144	1,825
	新株予約権	3	8
	非支配株主持分	24	41
	純資産合計	26,532	36,202
	負債純資産合計	48,134	56,868

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		60,595	59,976
売上原価合計		47,527	47,080
売上総利益		13,067	12,895
販売費および一般管理費		8,150	7,715
営業利益		4,916	5,179
営業外収益			
	受取利息	28	16
	受取配当金	39	41
	為替差益	－	192
	受取賃貸料	17	14
	その他	43	50
	営業外収益合計	128	316
営業外費用			
	支払利息	104	70
	持分法による投資損失	24	24
	支払手数料	7	13
	新株予約権発行費	－	26
	支払補償費	－	30
	為替差損	214	－
	その他	111	9
	営業外費用合計	462	175
経常利益		4,583	5,320
特別利益			
	固定資産売却益	1	5
	投資有価証券売却益	93	28
	特別利益合計	95	34
特別損失			
	固定資産除却損	47	73
	固定資産売却損	0	0
	投資有価証券評価損	－	139
	製品保証費用	14	－
	特別損失合計	62	213
税金等調整前当期純利益		4,616	5,140
法人税、住民税および事業税		1,164	1,236
法人税等調整額		△8	70
法人税等合計		1,156	1,306
当期純利益		3,460	3,834
非支配株主に帰属する当期純利益		19	15
親会社株主に帰属する当期純利益		3,440	3,818

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	3,460	3,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△271	459
為替換算調整勘定	△590	910
退職給付に係る調整額	△10	312
その他の包括利益合計	△872	1,682
包括利益 (内訳)	2,587	5,516
親会社株主に係る包括利益	2,568	5,499
非支配株主に係る包括利益	19	17

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	自己 株式 申込 証拠金	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	為替 換算 調整 勘定	退職 給付に 係る 調整 累計額	その他 の包括 利益 累計額 合計			
当期首残高	3,996	3,981	16,197	△719	0	23,456	355	525	135	1,017	7	5	24,486
当期変動額													
剰余金の配当			△566			△566							△566
親会社株主に 帰属する 当期純利益			3,440			3,440							3,440
自己株式の 取得				△1		△1							△1
自己株式の 処分			△26	57	△0	30							30
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)							△271	△590	△10	△872	△3	19	△857
当期変動額 合計	－	－	2,847	55	△0	2,902	△271	△590	△10	△872	△3	19	2,045
当期末残高	3,996	3,981	19,045	△664	－	26,359	84	△64	124	144	3	24	26,532

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	為替 換算 調整 勘定	退職 給付に 係る 調整 累計額	その他 の包括 利益 累計額 合計			
当期首残高	3,996	3,981	19,045	△664	26,359	84	△64	124	144	3	24	26,532
当期変動額												
剰余金の配当			△649		△649							△649
新株の発行 (新株予約権 の行使)	2,391	2,391			4,782							4,782
親会社株主に 帰属する 当期純利益			3,818		3,818							3,818
自己株式の 取得				△1	△1							△1
自己株式の 処分			△14	31	17							17
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)						459	909	312	1,681	5	17	1,703
当期変動額 合計	2,391	2,391	3,154	30	7,967	459	909	312	1,681	5	17	9,670
当期末残高	6,387	6,373	22,199	△633	34,326	543	845	437	1,825	8	41	36,202

連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,616	5,140
減価償却費	2,706	2,987
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	64	64
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△364	-
退職給付に係る資産および負債の増減額	△71	△ 176
受取利息および受取配当金	△67	△ 58
支払利息	104	70
為替差損益 (△は益)	75	△ 328
持分法による投資損益 (△は益)	24	24
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△ 5
固定資産除却損	47	73
投資有価証券売却損益 (△は益)	△93	△ 28
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	139
売上債権の増減額 (△は増加)	488	300
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△868	△ 1,263
仕入債務の増減額 (△は減少)	750	△ 471
その他	△133	39
小計	7,277	6,509
利息および配当金の受取額	67	58
利息の支払額	△111	△ 71
法人税等の支払額	△742	△ 1,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,490	5,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,066	△ 3,958
有形固定資産の売却による収入	2	7
無形固定資産の取得による支出	△475	△ 410
投資有価証券の取得による支出	-	△ 38
投資有価証券の売却による収入	142	46
定期預金の預入による支出	-	△ 156
関係会社株式の取得による支出	△99	-
長期貸付けによる支出	-	△ 60
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	201	-
その他	10	△ 48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,282	△ 4,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,995	△ 1,504
株式の発行による収入	-	4,770
リース債務の返済による支出	△312	△ 747
配当金の支払額	△564	△ 647
ストックオプションの行使による収入	27	15
自己株式の取得による支出	△1	△ 1
新株予約権の発行による収入	-	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,143	1,905
現金および現金同等物に係る換算差額	△188	516
現金および現金同等物の増減額 (△は減少)	5,162	2,942
現金および現金同等物の期首残高	7,189	12,352
現金および現金同等物の期末残高	12,352	15,295

第三者保証書



独立第三者の保証報告書

2021 年 9 月 23 日

株式会社ヨコオ
代表取締役 兼 執行役員社長
徳間 孝之 殿

株式会社サステナビリティ会計事務所
代表取締役 福島隆史

1.目的

当社は、株式会社ヨコオ（以下、「会社」という）からの委嘱に基づき、2020 年度 CO₂ 排出量 20,007t-CO₂ に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、CO₂ 排出量が、会社の定める算定方針に従って算定されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することにある。CO₂ 排出量は会社の責任のもとに算定されており、当社の責任は独立の立場から結論を表明することにある。

2.保証手続

当社は、国際保証業務基準 ISAE3000 ならびに ISAE3410 に準拠して本保証業務を実施した。当社の実施した保証手続の概要は以下のとおりである。

- ・算定方針について担当者への質問
- ・算定方針の検討
- ・算定方針に従って CO₂ 排出量が算定されているか、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施

3.結論

当社が実施した保証手続の結果、CO₂ 排出量が会社の定める算定方針に従って算定されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。

会社と当社との間に特別な利害関係はない。

以上

yokowo

株式会社ヨコオ

〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-25

JR神田万世橋ビル14F

お問い合わせ受付ページ：

<https://www.yokowo.co.jp/inquiry/>

100th

ANNIVERSARY

2022 年、おかげさまで 100 周年